

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
							財政健全化等											
							財源超過											
市町村名		盛岡市		地方交付税種地	1-5		首都											
							近畿											
人口		27年国調(人)	297,631	産業構造 (※5)			中部		×									
		22年国調(人)	298,348				過疎		×									
		増減率 (％)	-0.2				山振		○									
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	294,106	区分	22年国調	17年国調	低開発		○									
		うち日本人(人)	292,692	第1次	5,016	6,161	指数表選定		○									
		27.01.01(人)	295,170		3.7	4.2												
		うち日本人(人)	293,815	第2次	18,242	20,753												
		増減率 (％)	-0.4		13.5	14.2												
		うち日本人(%)	-0.4	第3次	112,277	117,969												
面積 (km ²)	886.47	82.8	80.9															
人口密度 (人/km ²)		336																
世帯数 (世帯)		129,718																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,708	5,369,952	3,144										
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	263	851,331	3,237										
	議会議長	1	7,110		教育公務員	71	273,165	3,847										
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	36	6,170		合計	1,779	5,643,117	3,172			積立金現在高							
					ラスパイレス指数				100.2									
一般会計等の一覧																		
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
				項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名 (※3)	
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険費特別会計		(7)	水道事業会計		(10)	農業集落排水事業費特別会計		(13)	盛岡地区広域消防組合		(23)	(財) 地場産業振興センター	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			(5)	介護保険費特別会計		(8)	下水道事業会計		(11)	公設浄化槽事業費特別会計		(14)	盛岡・紫波地区環境施設組合		(24)	盛岡まちづくり(株)	
(3)	土地取得事業費特別会計			(6)	後期高齢者医療費特別会計		(9)	病院事業会計		(12)	中央卸売市場費特別会計		(15)	紫波・稗貫衛生処理組合		(25)	(財) 盛岡観光コンベンション協会	
													(16)	盛岡地区衛生処理組合		(26)	たまやま振興	
													(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合		(27)	盛岡地区広域土地開発公社	
													(18)	矢櫃山造林一部組合		(28)	(株) 盛岡地域交流センター	
													(19)	岩手・玉山環境組合		(29)	(財) 盛岡国際交流協会	
													(20)	盛岡北部行政事務組合		(30)	(社) 盛岡市社会福祉事業団	
													(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合		(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター	
													(22)	岩手県市町村総合事務組合		(32)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,142,468	36.7	40,077,294	65.5	普通税	40,021,422	95.0	740	
地方譲与税	877,023	0.8	877,023	1.4	法定普通税	40,021,422	95.0	740	
利子割交付金	68,986	0.1	68,986	0.1	市町村民税	20,643,115	49.0	740	
配当割交付金	127,954	0.1	127,954	0.2	個人均等割	505,435	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	107,104	0.1	107,104	0.2	所得割	15,289,430	36.3	-	
地方消費税交付金	5,745,216	5.0	5,745,216	9.4	法人均等割	1,105,401	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,127	0.0	27,127	0.0	法人税割	3,742,849	8.9	740	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,724,712	39.7	-	
自動車取得税交付金	108,906	0.1	108,906	0.2	うち純固定資産税	16,506,468	39.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	475,698	1.1	-	
地方特例交付金	120,226	0.1	120,226	0.2	市町村たばこ税	2,177,897	5.2	-	
地方交付税	15,238,281	13.3	13,405,347	21.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	13,405,347	11.7	13,405,347	21.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,440,374	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	392,560	0.3	-	-	目的税	2,121,046	5.0	-	
(一般財源計)	64,563,291	56.3	60,665,183	99.2	法定目的税	2,121,046	5.0	-	
交通安全対策特別交付金	66,468	0.1	66,468	0.1	入湯税	55,872	0.1	-	
分担金・負担金	1,498,370	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,320,294	1.2	146,691	0.2	都市計画税	2,065,174	4.9	-	
手数料	536,631	0.5	938	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	20,213,448	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,224,233	6.3	-	-	合計	42,142,468	100.0	740	
財産収入	517,499	0.5	148,858	0.2					
寄附金	12,894	0.0	-	-					
繰入金	1,642,460	1.4	-	-					
繰越金	2,492,129	2.2	-	-					
諸収入	1,757,899	1.5	116,745	0.2					
地方債	12,843,802	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,777,102	4.2	-	-					
歳入合計	114,689,418	100.0	61,144,883	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.9	95.9
	市町村民税	99.1	96.6	98.8
	純固定資産税	98.6	94.7	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,141,318	実質収支	434,622
下水道	3,852,430	再差引収支	-165,537
病院	913,077	加入世帯数(世帯)	38,921
市場	709,353	被保険者数(人)	60,478
上水道	140,586	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	2,089,587		国庫支出金
その他	6,436,285		保険給付費
			94
			120
			318

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	714,275	0.6	-	707,861	
総務費	10,570,148	9.4	65,958	9,322,194	
民生費	41,836,449	37.2	172,906	19,807,638	
衛生費	8,490,486	7.5	281,962	7,302,282	
労働費	443,550	0.4	-	149,845	
農林水産業費	1,948,915	1.7	187,971	1,341,646	
商工費	2,398,528	2.1	37,169	1,957,313	
土木費	16,880,649	15.0	9,780,808	8,052,309	
消防費	3,313,545	2.9	60,674	3,246,406	
教育費	12,933,190	11.5	4,763,730	7,984,740	
災害復旧費	112,776	0.1	-	70,175	
公債費	12,929,699	11.5	-	12,643,556	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	112,572,210	100.0	15,351,178	72,585,965	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,076,010	51.6	36,608,294	36,201,541	54.9
人件費	16,535,196	14.7	15,206,028	14,802,764	22.5
うち職員給	10,469,232	9.3	9,462,840	-	-
扶助費	28,611,177	25.4	8,758,772	8,755,283	13.3
公債費	12,929,637	11.5	12,643,494	12,643,494	19.2
元利償還金	12,920,704	11.5	12,634,561	12,634,561	19.2
うち元金	11,488,288	10.2	11,239,959	11,239,959	17.1
うち利子	1,432,416	1.3	1,394,602	1,394,602	2.1
一時借入金利子	8,933	0.0	8,933	8,933	0.0
その他の経費	39,032,246	34.7	33,842,843	26,174,511	39.7
物件費	13,431,888	11.9	11,166,439	9,682,991	14.7
維持補修費	832,549	0.7	782,199	782,199	1.2
補助費等	12,724,624	11.3	11,849,810	9,459,987	14.4
うち一部事務組合負担金	4,364,672	3.9	4,364,672	4,239,784	6.4
繰出金	9,708,644	8.6	8,245,860	6,249,334	9.5
積立金	1,660,845	1.5	1,605,280	-	-
投資・出資金・貸付金	673,696	0.6	193,255	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,463,954	13.7	2,134,828	-	-
うち人件費	510,767	0.5	428,605	-	-
普通建設事業費	15,351,178	13.6	2,064,653	-	-
うち補助	9,295,621	8.3	498,902	-	-
うち単独	6,015,552	5.3	1,560,846	-	-
災害復旧事業費	112,776	0.1	70,175	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	112,572,210	100.0	72,585,965	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	114,576	112,589	1,988	1,690	81	132,097	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	163	35	128	128		86	
3 土地取得事業費特別会計	113	113	-	-		0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県盛岡市

人	口	294,106	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	292,692	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総額	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	10.4	%						
歳入	総額	114,689,418	千円	将	来	負	担	比	率	73.0	%						
歳出	総額	112,572,210	千円	市	町	村	類	型		H23	中核市	H24	中核市	H25	中核市		
実質	収支	1,818,820	千円	(	年	度	毎	)		H26	中核市	H27	中核市				
標準	財政規模	64,272,557	千円														
地方債	現在高	132,051,241	千円														



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

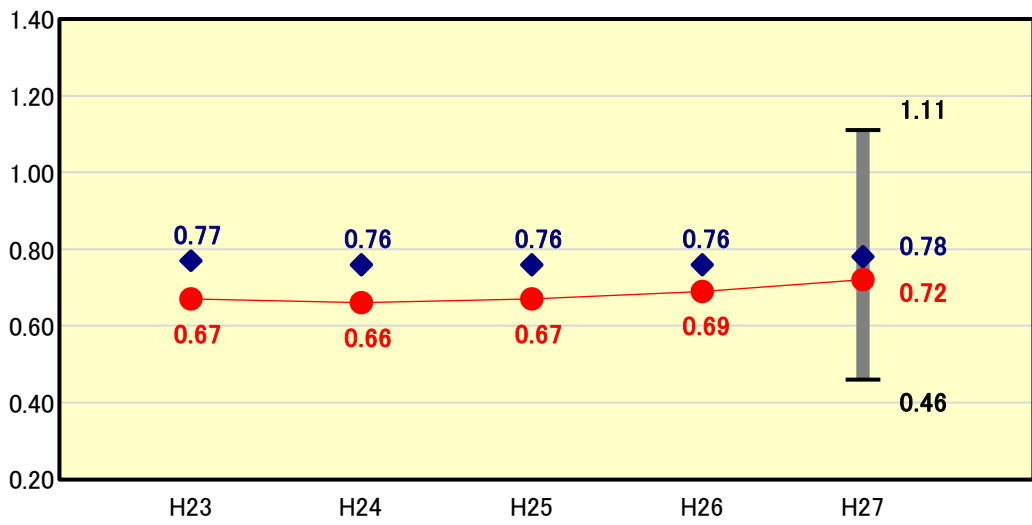
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.72]



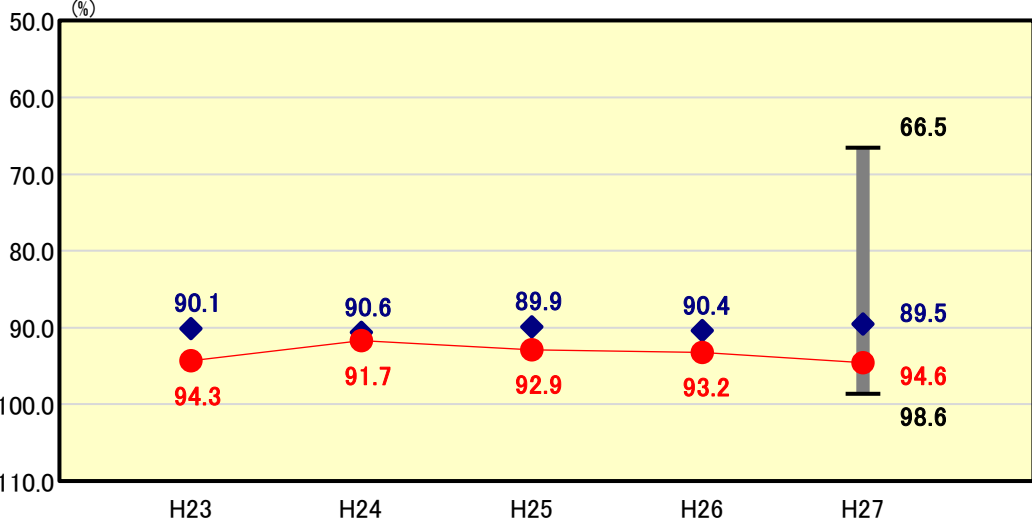
類似団体内順位 33/45 全国平均 0.50 岩手県平均 0.34

財政力指数の分析欄

類似団体を下回り、0.72となっている。「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組の中でも税收の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、①納付機会の拡大等による収納窓口の充実、②納税推進センターによる早期納付の勧奨、③口座振替の促進、④適宜適切な滞納整理の実施により、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図ることとしている。(市税収納率目標：平成31年度までに96.0%を目指す。)

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]



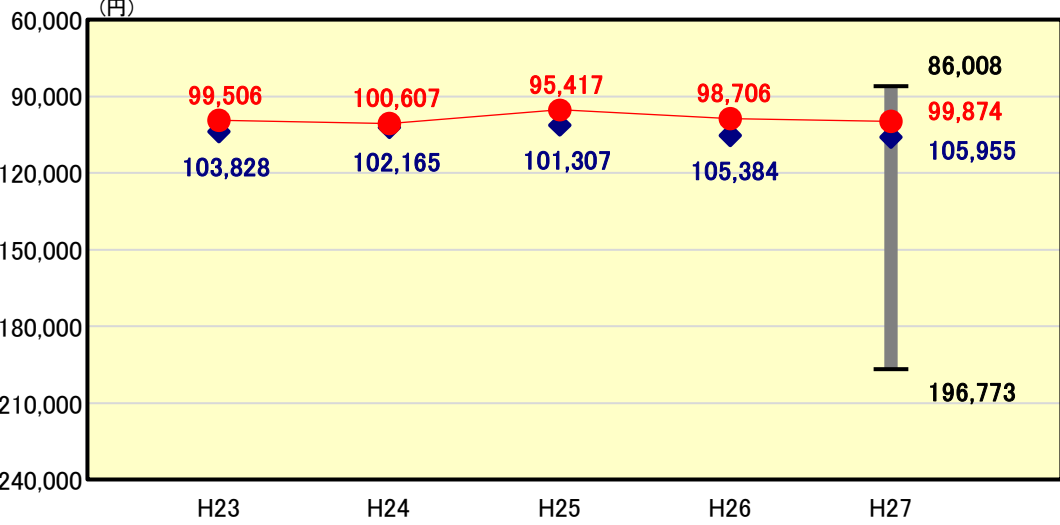
類似団体内順位 40/45 全国平均 90.0 岩手県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

経常充当一般財源は微増したものの、歳入においては、地方交付税が対前年比8.8%減少したこと等により、経常収支比率は前年度比1.4ポイント増となった。経常収支比率が80%を下回っていた平成8年度と比較すると、平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が125億円を超え依然として高い水準にあること、施設等の維持補修費及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は95%に迫る水準となっている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨財債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,874円]



類似団体内順位 16/45 全国平均 121,920 岩手県平均 144,887

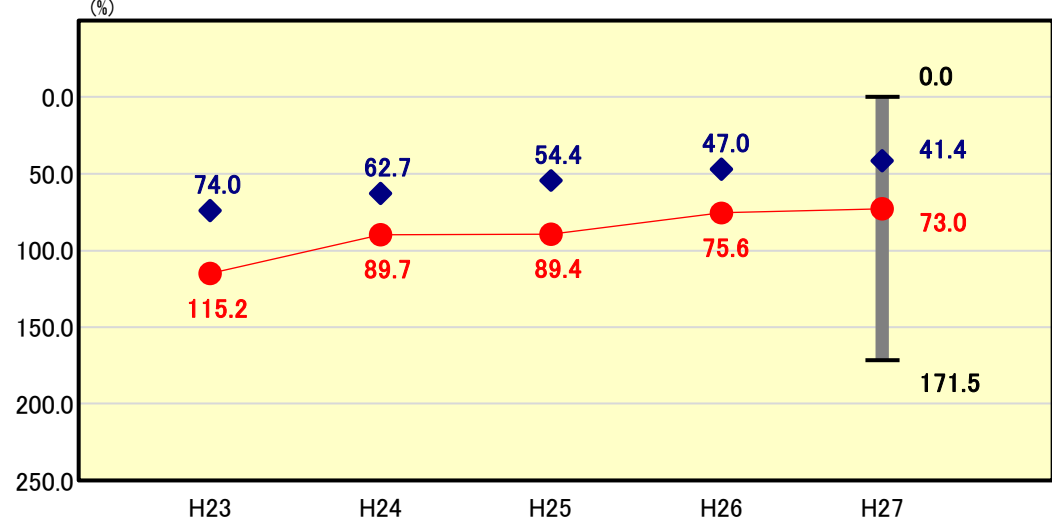
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により対前年度比は4.3%の増となっている。物件費はマイナンバー対応に係るシステム改修等の増はあったものの、道路除排雪事業等の減で対前年度比1.2%減となった。合わせると1人当たり対前年度比1,168円の増となるが、類似団体平均をやや下回っている状況にある。

引き続き、定員適正化計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.0%]



類似団体内順位 33/45 全国平均 38.9 岩手県平均 66.1

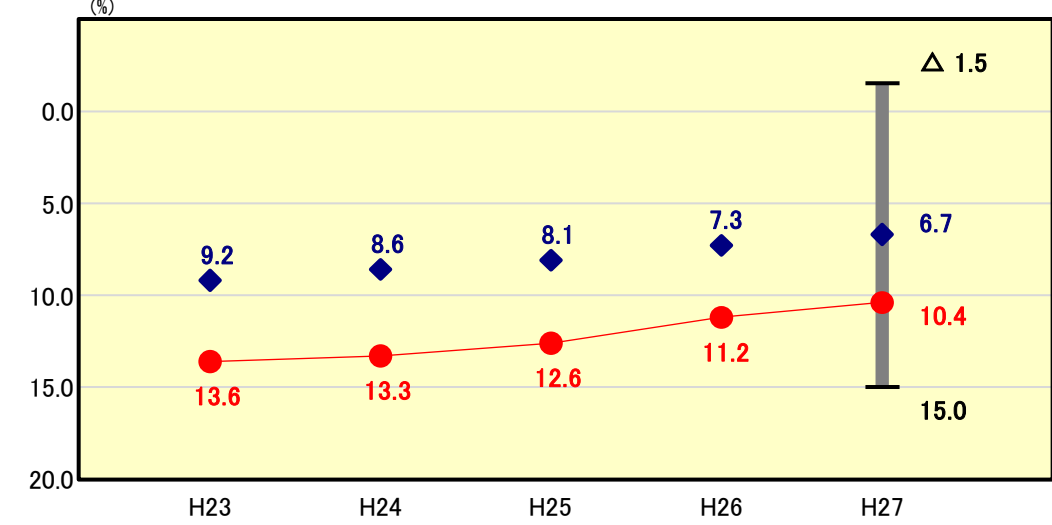
将来負担比率の分析欄

年々数値は改善状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が129億円を超えていることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、算定開始から現在までで最も数値の高かった149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。また、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]



類似団体内順位 37/45 全国平均 7.4 岩手県平均 11.8

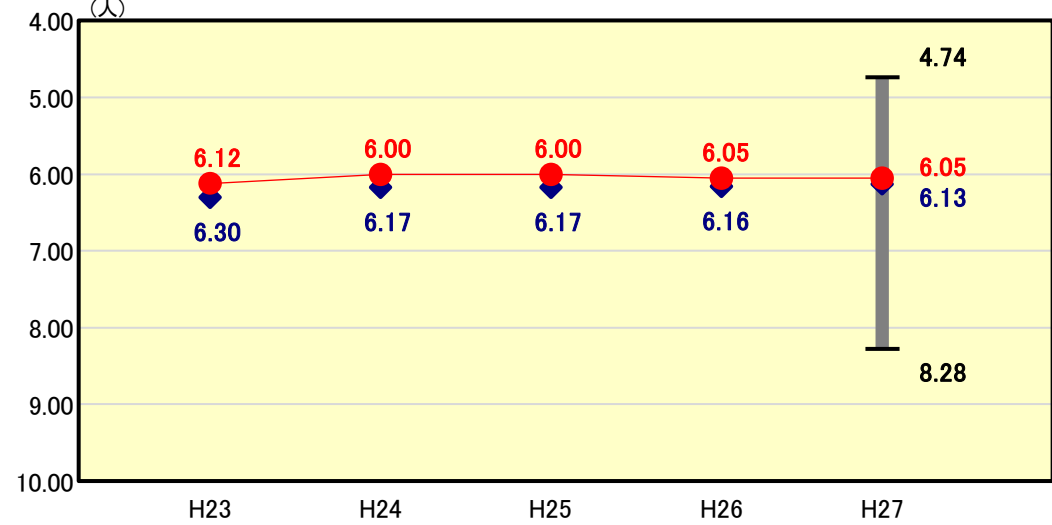
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は対前年度比0.8ポイントの減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、14%を上回らないよう目標値を設定している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]



類似団体内順位 21/45 全国平均 6.96 岩手県平均 8.32

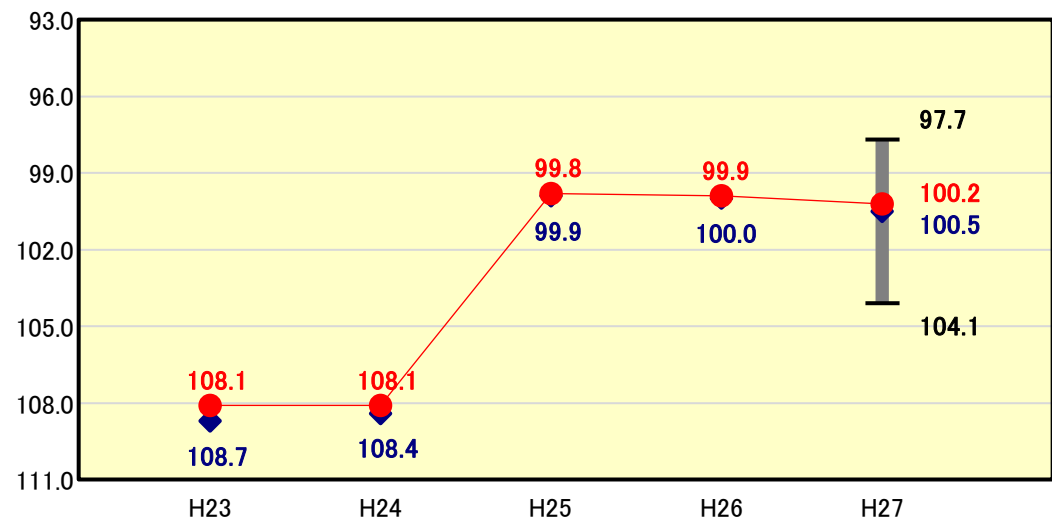
人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの定員適正化計画の着実な実行により類似団体より職員数は少ない状況である。

今後においても、平成28～32年度までの定員管理計画において平成27年4月1日現在の職員数(2,251人)を基準に、5年間で128人、5.7%減員することとしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]



類似団体内順位 17/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図っているが、退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により対前年度比では0.3ポイント増となり、指数は3年ぶりに100を上回った。依然として類似団体平均を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県盛岡市

経常収支比率の分析

人	口	294,106	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.4	%					
歳	入	総	額	114,689,418	千円	将	来	負	担	比	率	73.0	%				
歳	出	総	額	112,572,210	千円	市	町	村	類	型	H23	中核市	H24	中核市	H25	中核市	
実	質	収	支	1,818,820	千円	(	年	度	毎	)	H26	中核市	H27	中核市			
標	準	財	政	規	模	64,272,557	千円										

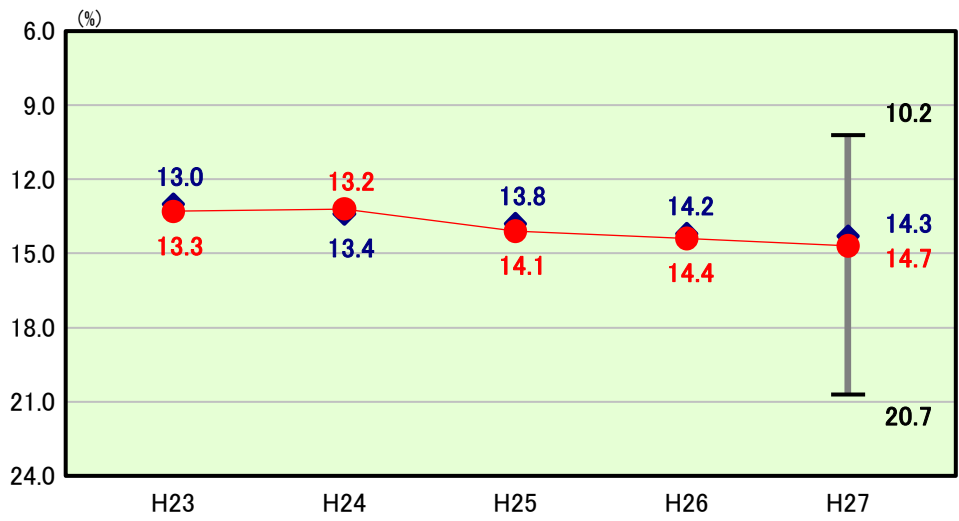
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

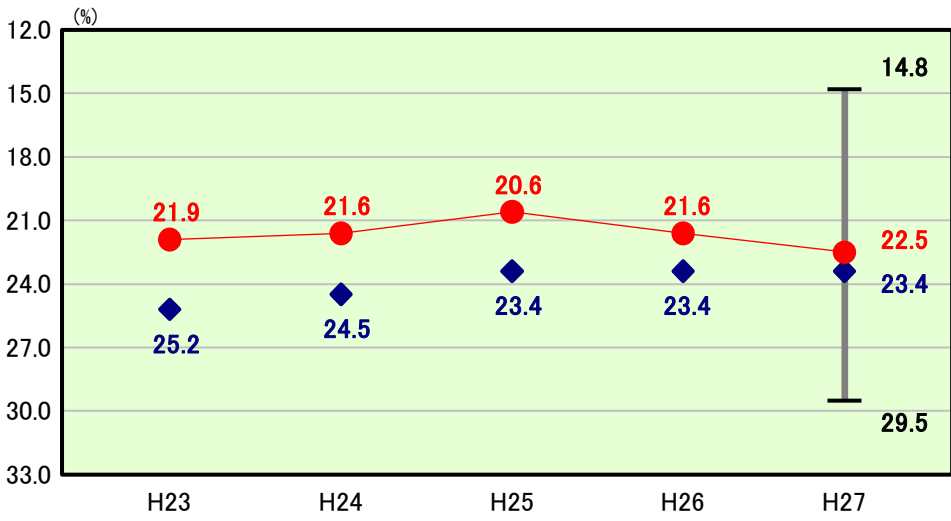


類似団体内順位 25/45 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5

物件費の分析欄

道路除排雪事業は積雪が少なかったことにより減となったが、教科書改訂による教師用指導書購入費の増等のため、充当する経常一般財源が増加したことにより、対前年度比0.3ポイント増となり、類似団体を上回った。引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。

人件費

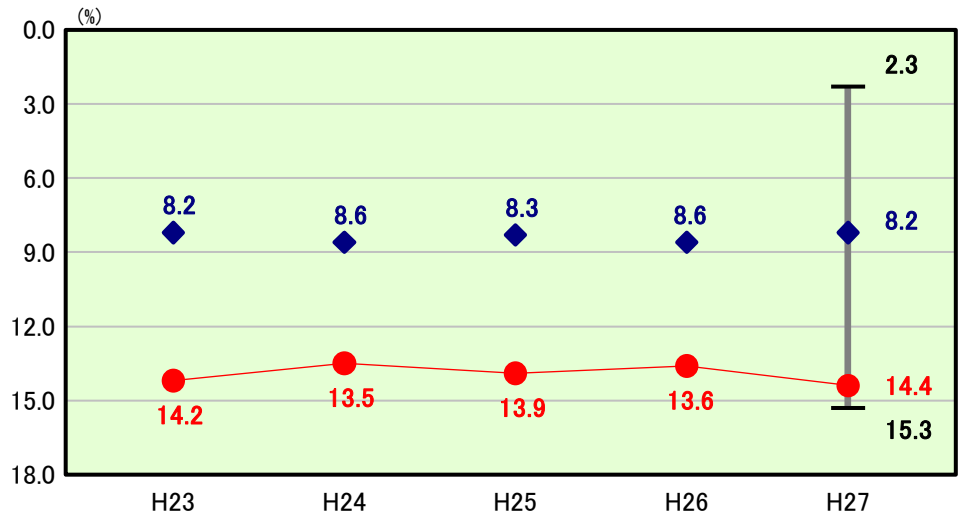


類似団体内順位 18/45 全国平均 23.3 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図ったが、退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により対前年度比0.9ポイント増となった。平成28～32年度までの定員管理計画に基づき、引き続き人件費の削減に努めることとする。

補助費等

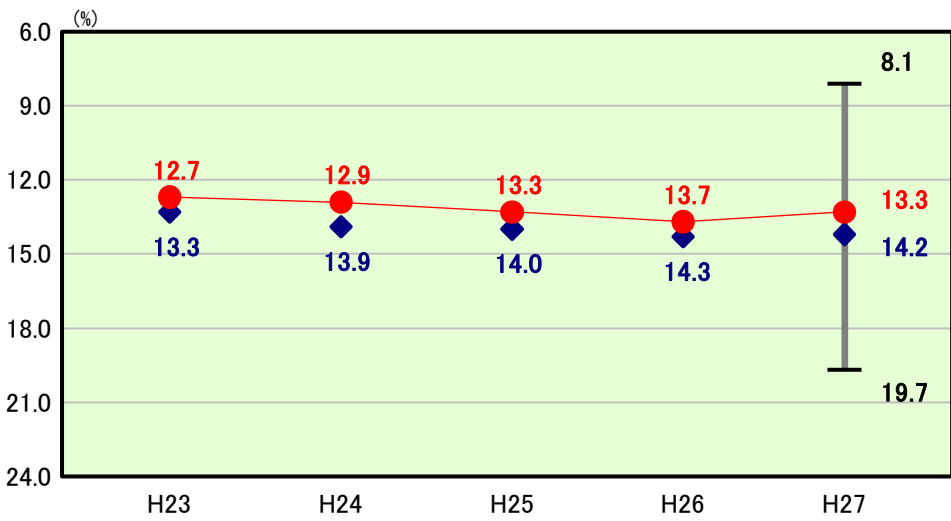


類似団体内順位 44/45 全国平均 10.0 岩手県平均 12.7

補助費等の分析欄

一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めていることに加え、指定管理者制度により管理を行うマリオスの中期修繕計画実施に伴う負担金の増等で対前年度比0.8ポイント減となり類似団体と比較して依然として高い水準となっている。引き続き、適正な額の精査に努めることとする。

扶助費

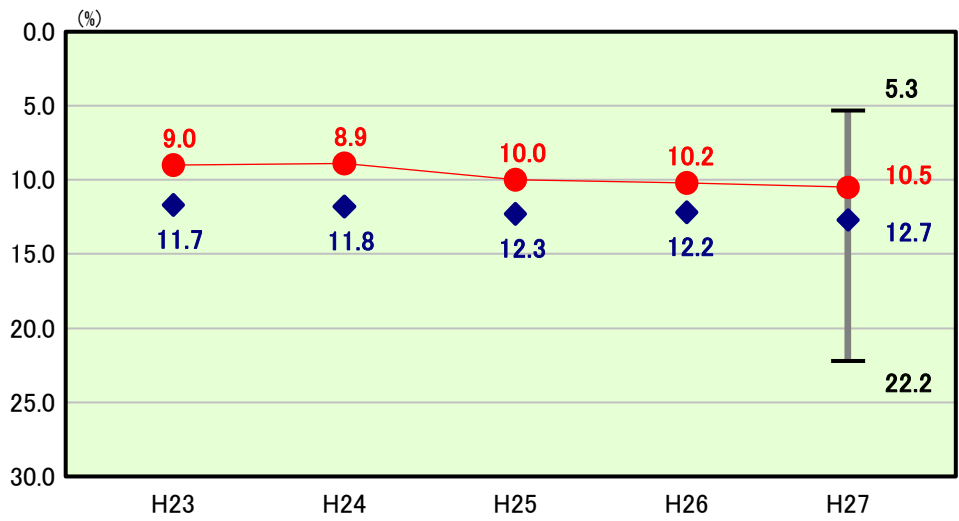


類似団体内順位 19/45 全国平均 11.8 岩手県平均 8.8

扶助費の分析欄

子どものための教育・保育給付費や介護等及び訓練等給付費の増があったものの、生活保護費の減などにより対前年度比0.4ポイント増となった。障害給付認定審査等を通じた公正なサービスの提供等により、年々増加傾向にはある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

その他

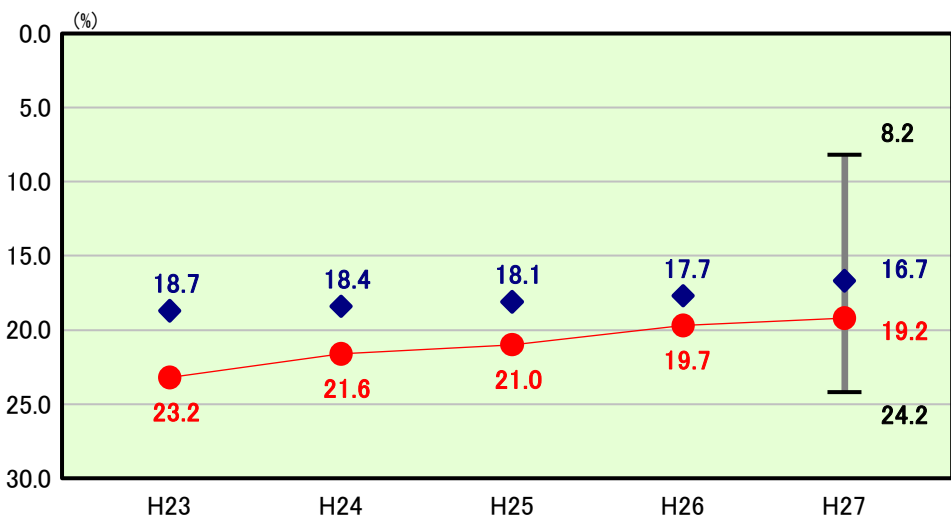


類似団体内順位 7/45 全国平均 13.2 岩手県平均 12.8

その他の分析欄

類似団体と比較すると低い水準ではあるが、今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

公債費

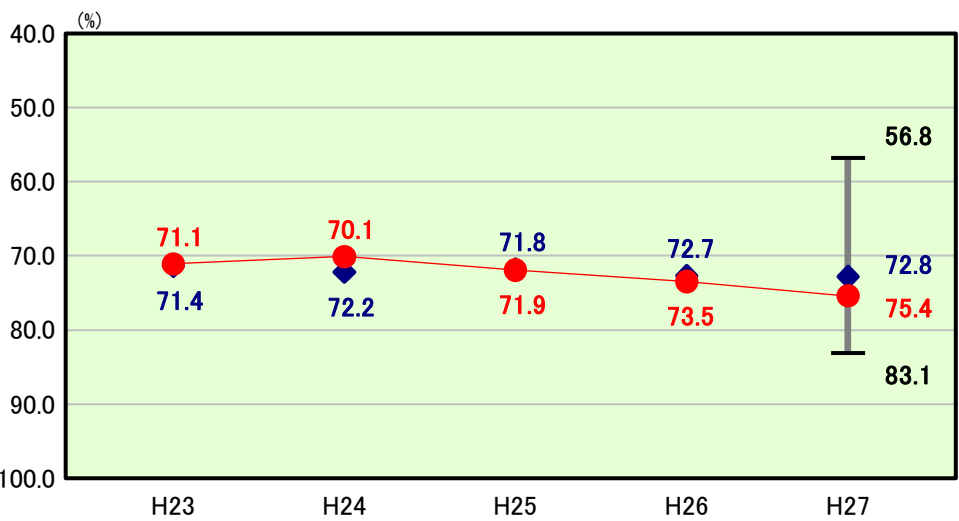


類似団体内順位 34/45 全国平均 17.4 岩手県平均 19.3

公債費の分析欄

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が平成16年度をピークに若干減ってきている。平成16年度から二次6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから公債費は減少傾向にあり、今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 31/45 全国平均 72.6 岩手県平均 70.1

公債費以外の分析欄

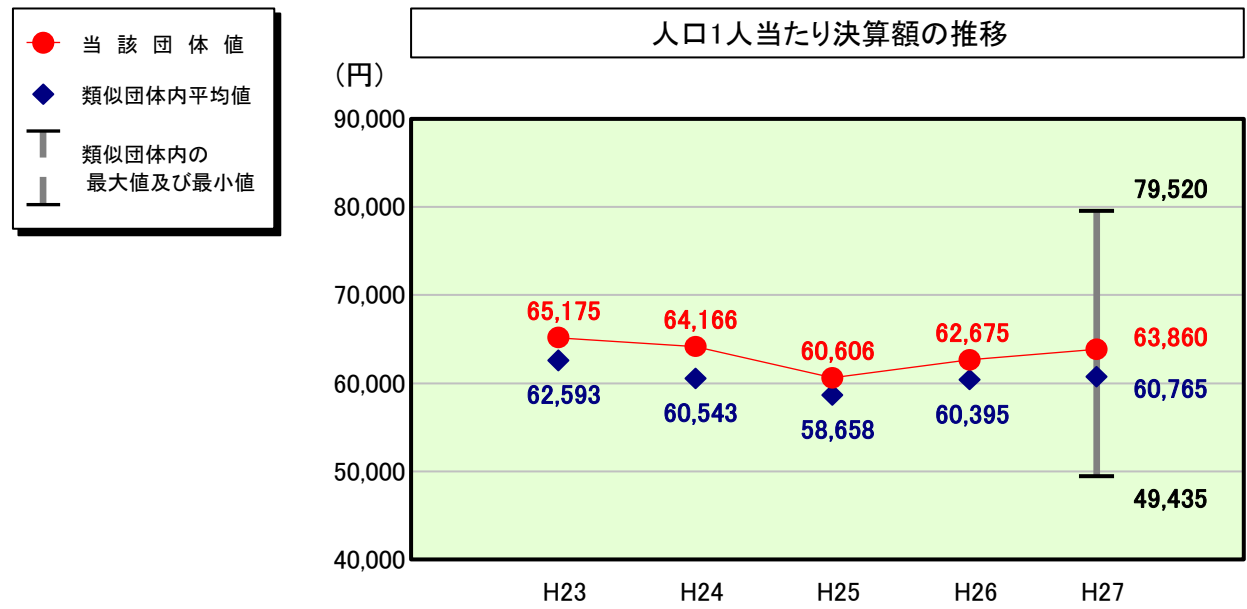
対前年度比1.9ポイント増となり、類似団体と比較すると高い状況となった。人件費の増により対前年度比0.9ポイント増、補助費等が企業会計への負担金等の増により対前年度比0.8ポイント増となったことが主な要因である。定員適正化計画に基づく人件費の削減や、一部事務組合及び企業会計への負担金及び年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

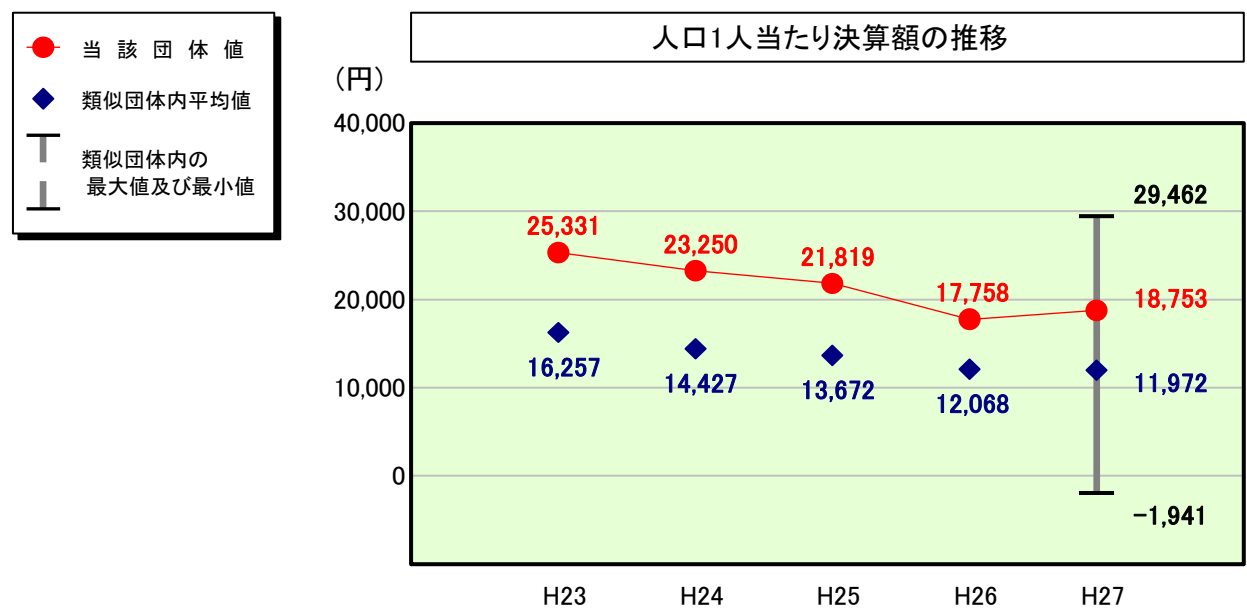
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,535,196	56,222	57,944	▲ 3.0
賃金 (物件費)	442,960	1,506	2,485	▲ 39.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,649,648	9,009	1,532	488.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	109,927	374	599	▲ 37.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	469,926	1,598	1,786	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	510,767	1,737	1,355	28.2
▲退職金	▲ 1,936,825	▲ 6,585	▲ 4,955	32.9
合計	18,781,599	63,860	60,765	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	6.13	▲ 0.08
ラスパイレス指数	100.2	100.5	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

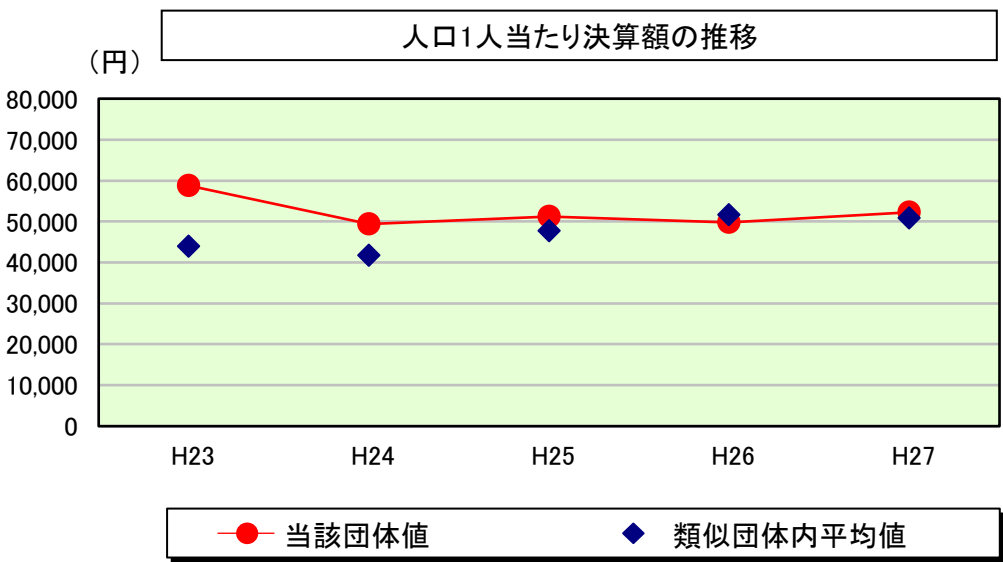


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,920,704	43,932	38,141	15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,771,866	12,825	9,900	29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	501,399	1,705	437	290.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,593	621	880	▲ 29.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,846,577	▲ 6,279	▲ 8,348	▲ 24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,014,535	▲ 34,051	▲ 29,144	16.8
合計	5,515,450	18,753	11,972	56.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

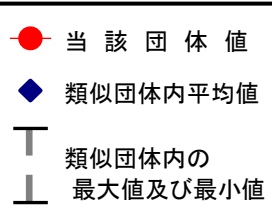
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	17,220,998	58,819	42.0	43,858	▲ 7.0	49.0
うち単独分	9,332,352	31,875	20.9	23,714	▲ 11.5	32.4
H24	14,531,024	49,352	▲ 16.1	41,705	▲ 4.9	▲ 11.2
うち単独分	6,806,981	23,119	▲ 27.5	22,742	▲ 4.1	▲ 23.4
H25	15,126,866	51,160	3.7	47,677	14.3	▲ 10.6
うち単独分	5,482,231	18,541	▲ 19.8	23,360	2.7	▲ 22.5
H26	14,698,870	49,798	▲ 2.7	51,613	8.3	▲ 11.0
うち単独分	6,148,202	20,829	12.3	25,872	10.8	1.5
H27	15,351,178	52,196	4.8	50,880	▲ 1.4	6.2
うち単独分	6,015,552	20,454	▲ 1.8	27,819	7.5	▲ 9.3
過去5年間平均	15,385,787	52,265	6.3	47,147	1.9	4.4
うち単独分	6,757,064	22,964	▲ 3.2	24,701	1.1	▲ 4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岩手県盛岡市

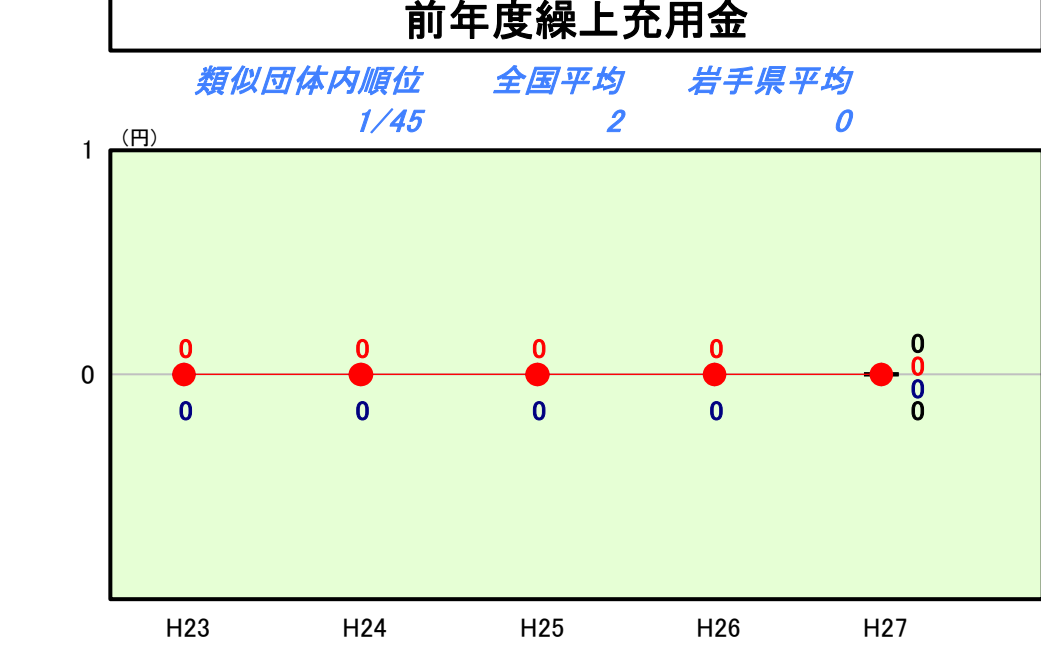
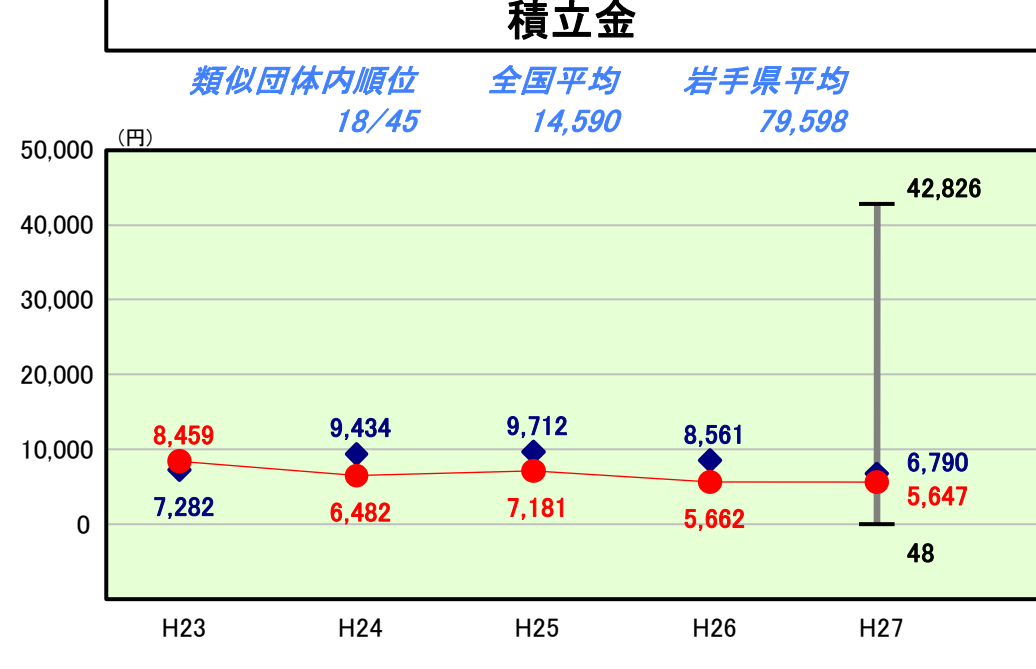
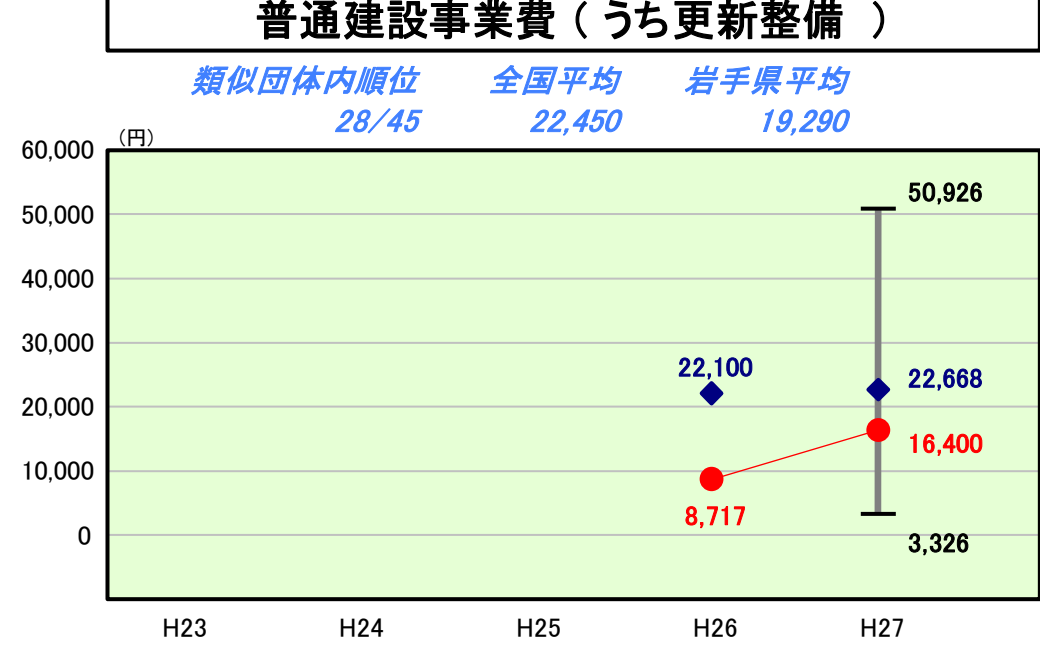
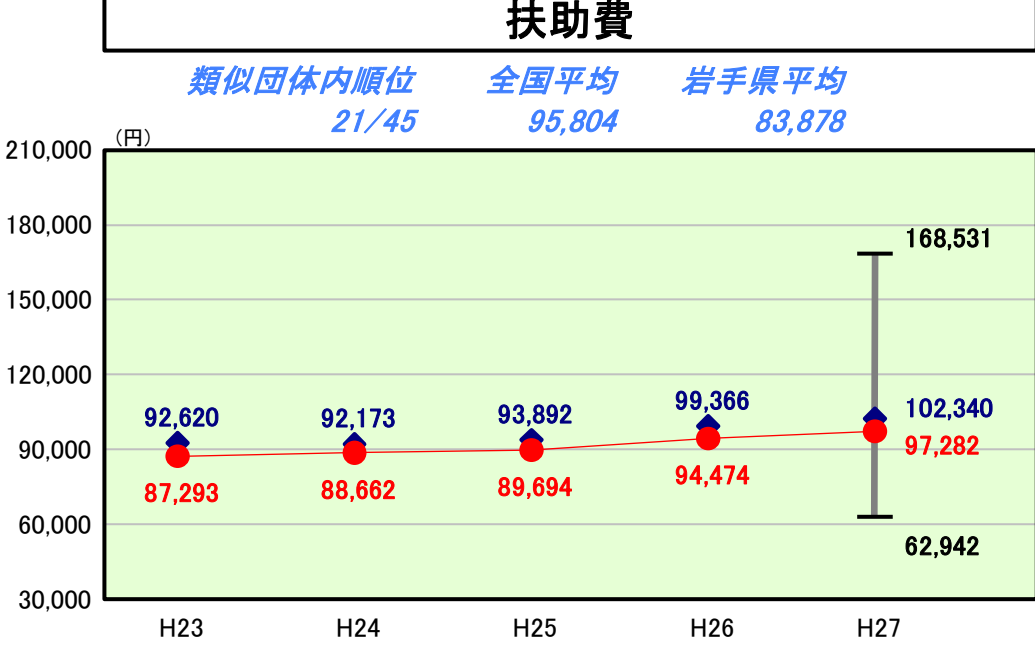
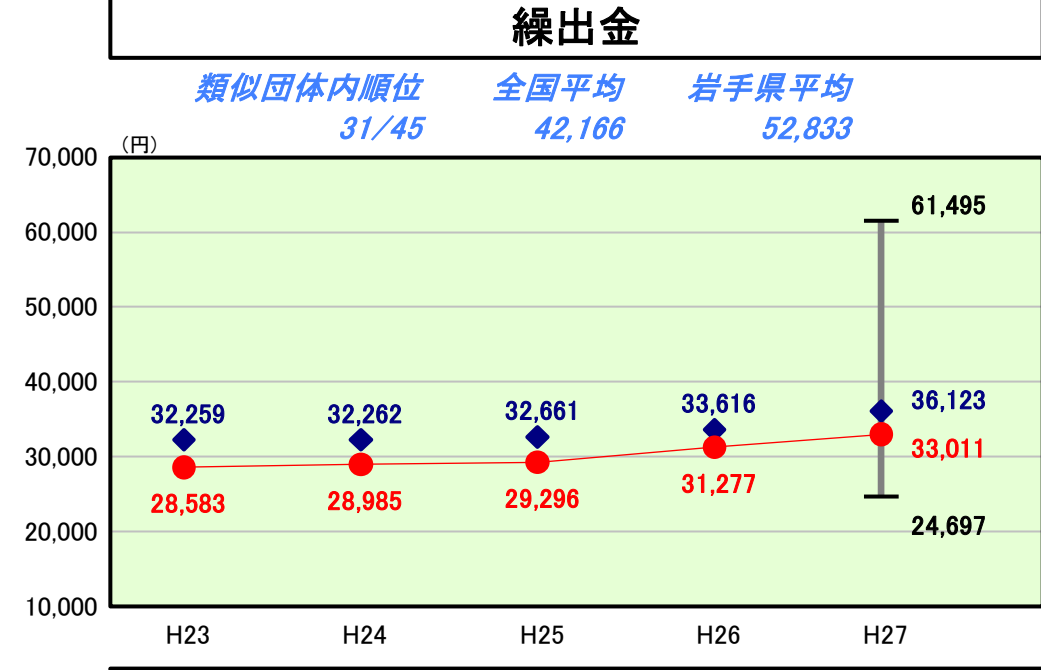
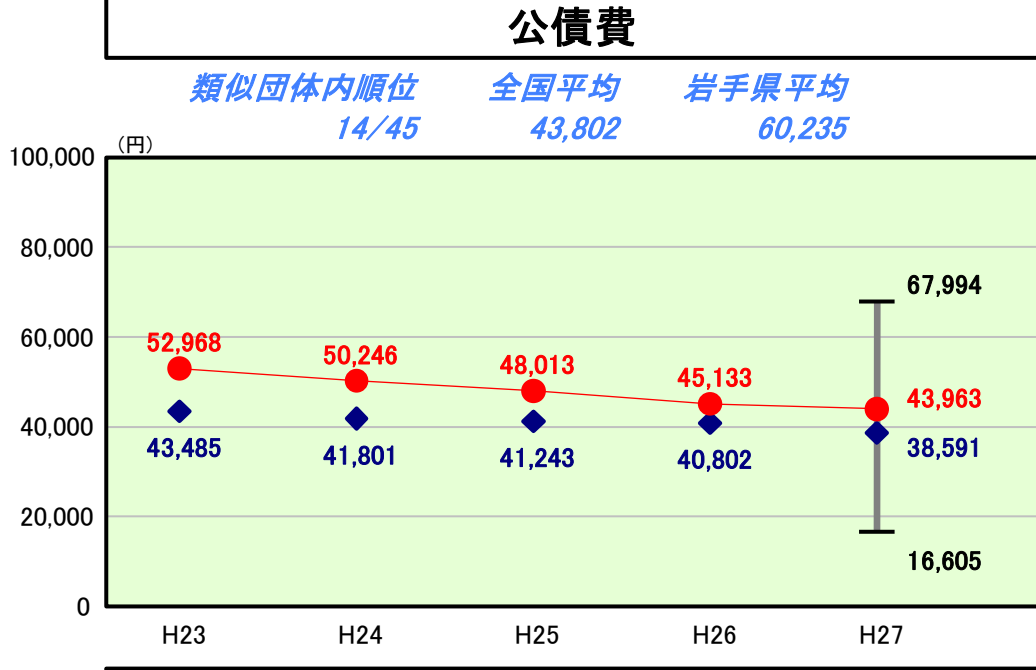
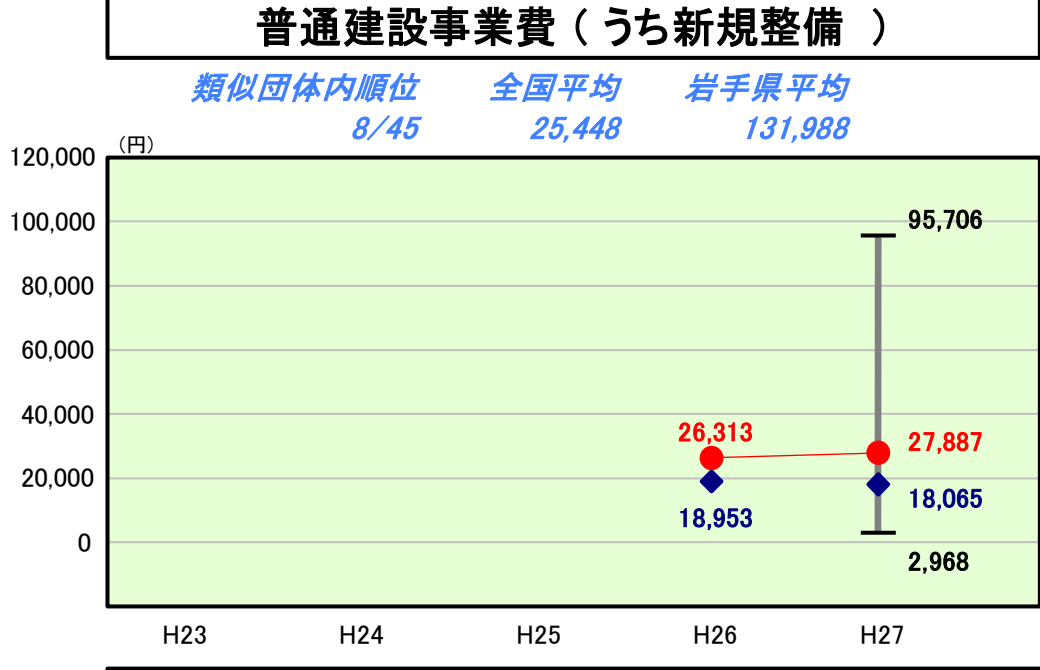
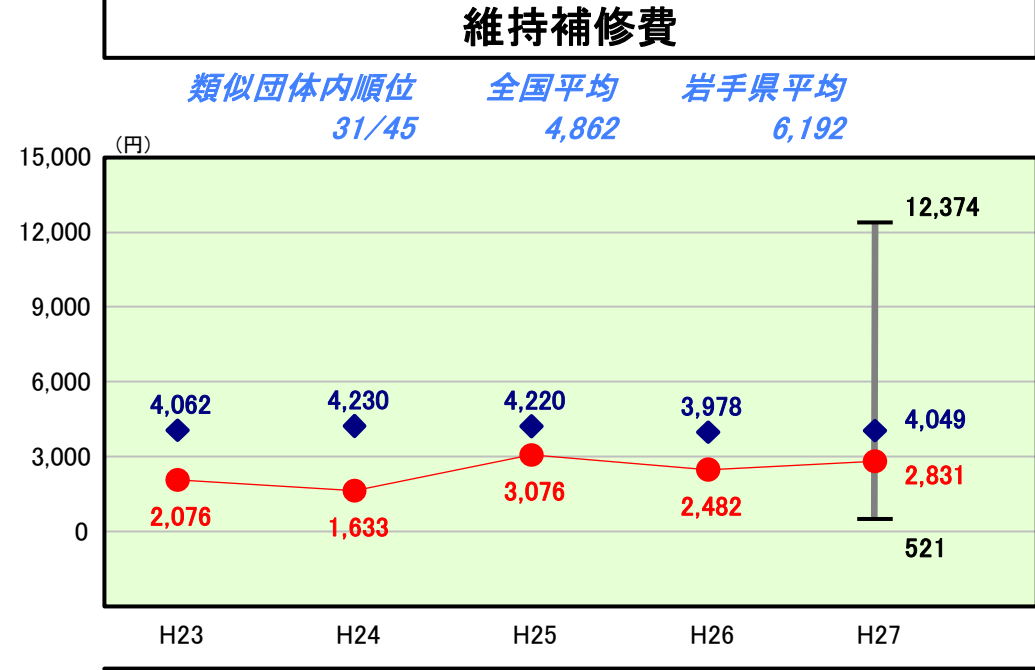
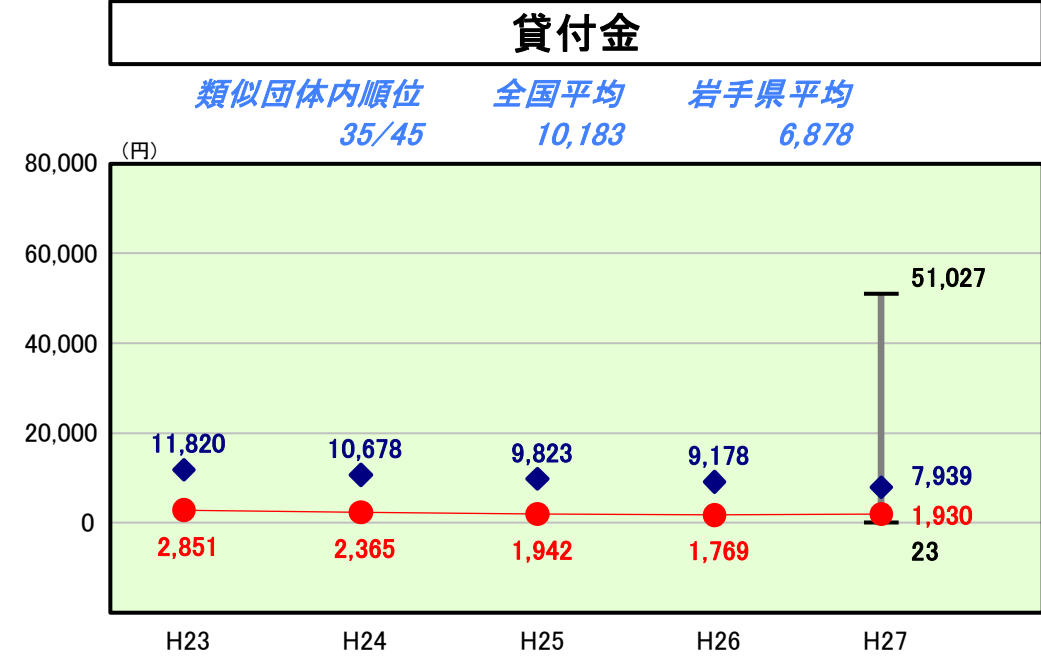
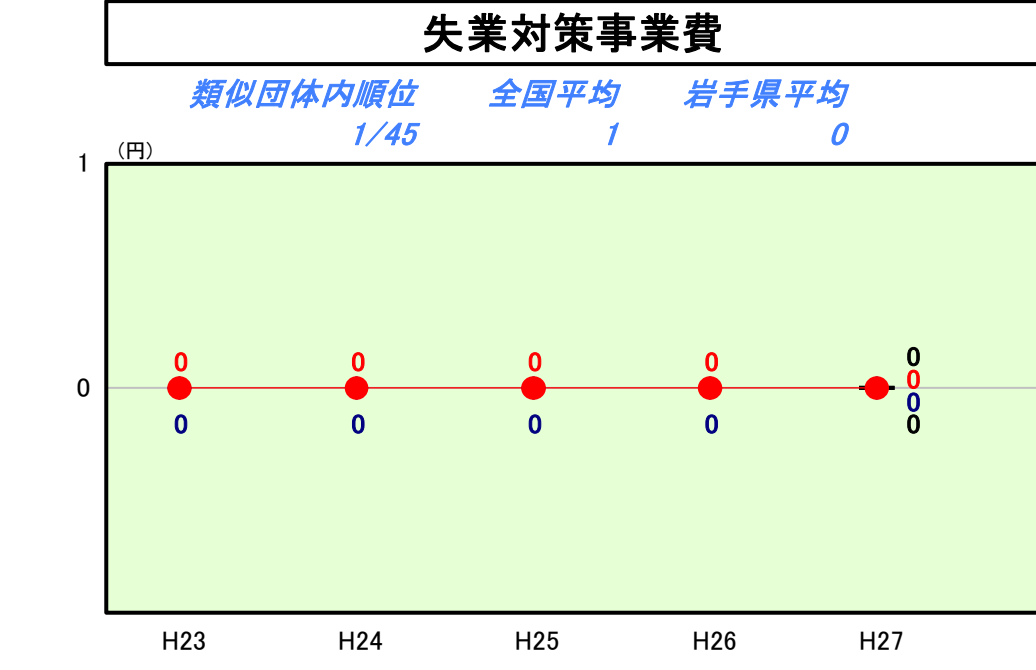
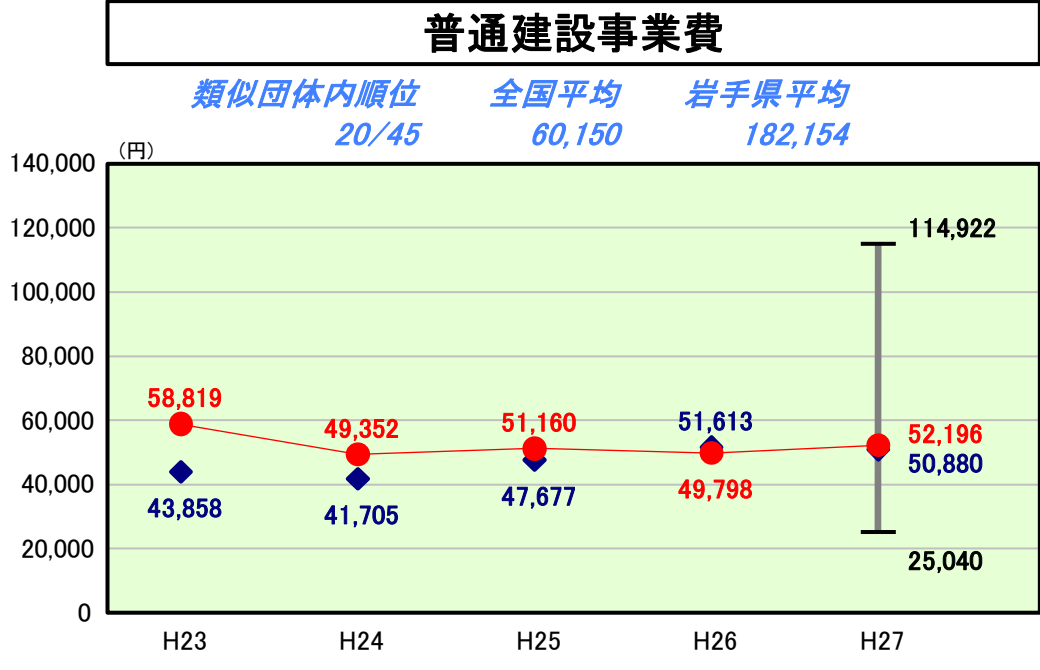
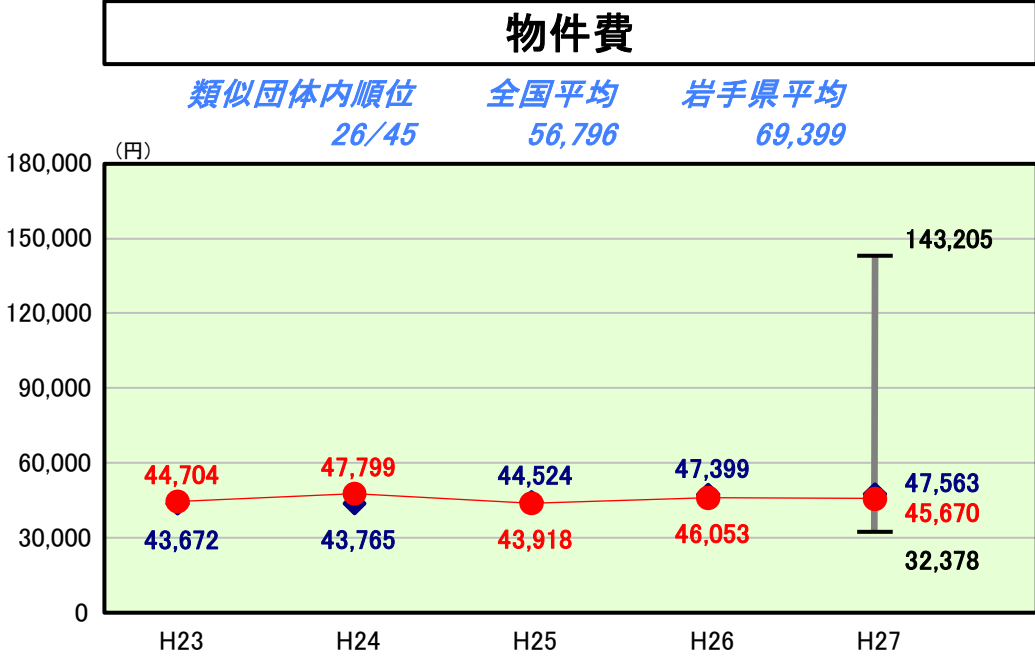
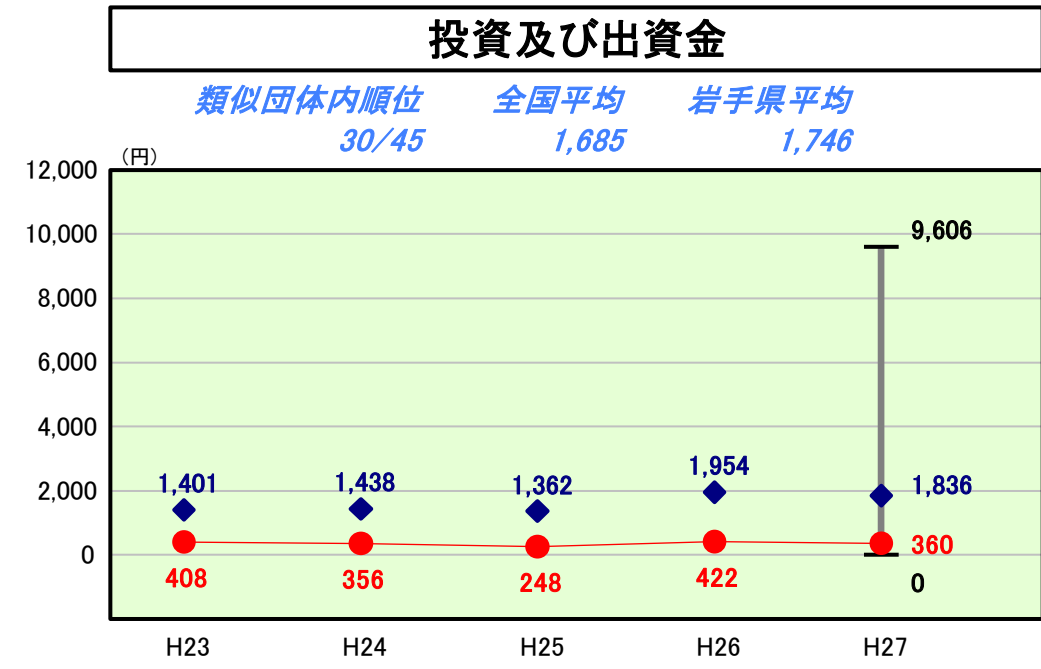
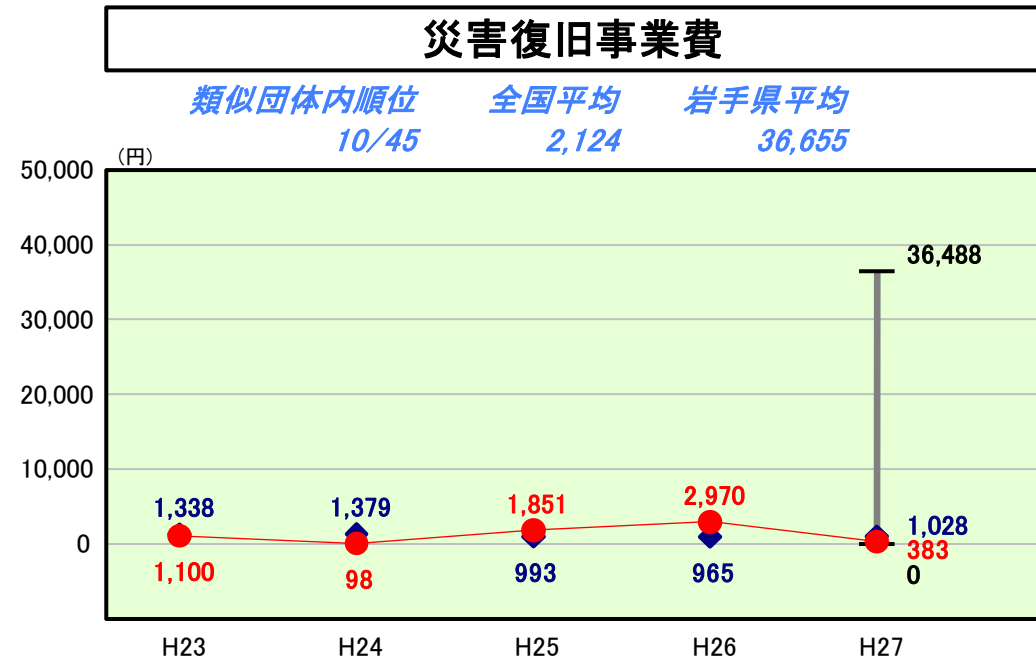
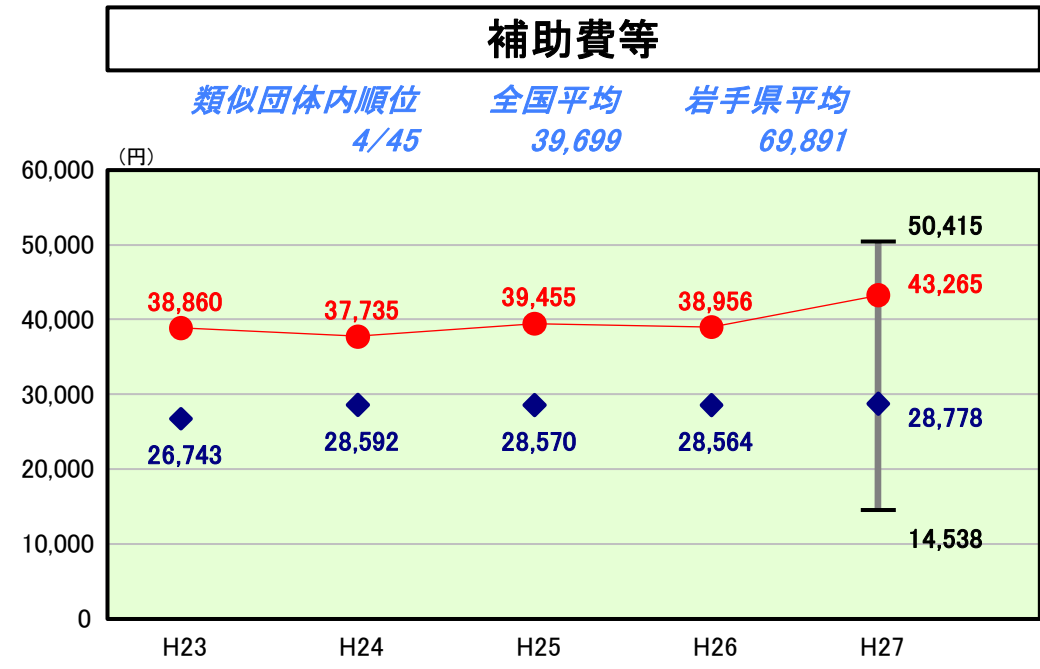
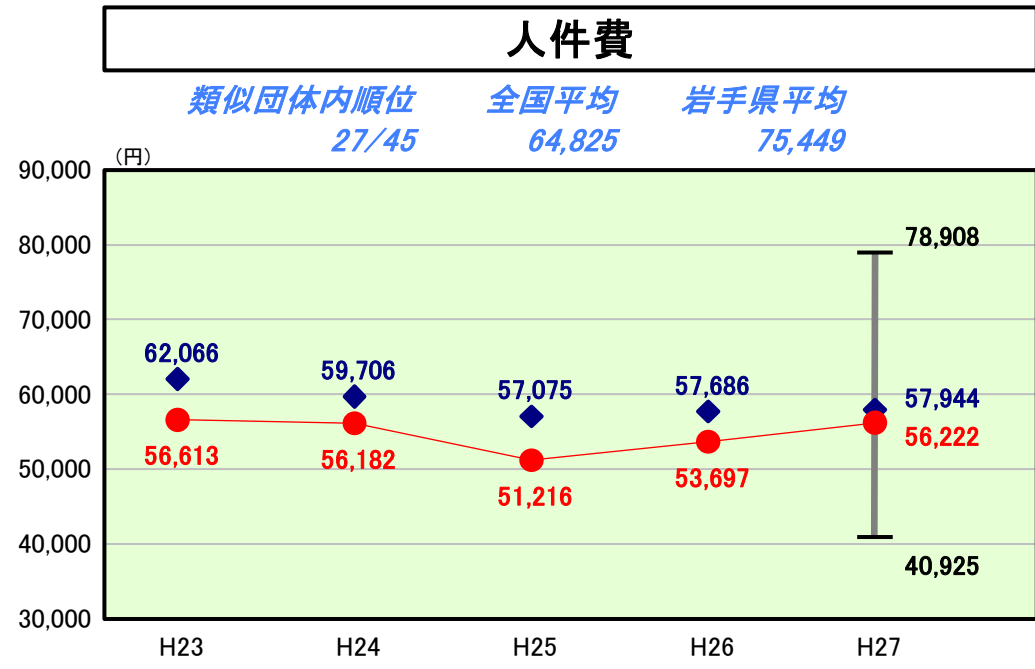
人	294,106	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	292,692	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
口	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.4
面積	114,689,418	千円	得	来	負	担	比	率	73.0	%
歳入総額	112,572,210	千円	市	町	村	類	型	H23	中核市	H24
歳出総額	1,818,820	千円	(	年	度	毎	)	H26	中核市	H27
実質収支	64,272,557	千円								
標準財政規模	132,051,241	千円								
地方債現在高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり52,196円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。そのうち新規整備については特にコストが高くなっている。この原因としては、平成28年に行われた「希望郷いわて国体」に向けた施設整備等が集中したことが挙げられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた保有施設の大規模改修や長寿命化修繕が増加することが想定されているが、事業の取捨選択を徹底し適正な規模での実施に努めていく。

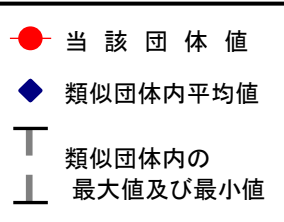
補助費等については、住民一人当たり43,265円で前年比で4,309円の増となっており、類似団体と比較したコストが更に高い状況となっている。これについても国体の市実行委員会への負担金の増等によるところが大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岩手県盛岡市

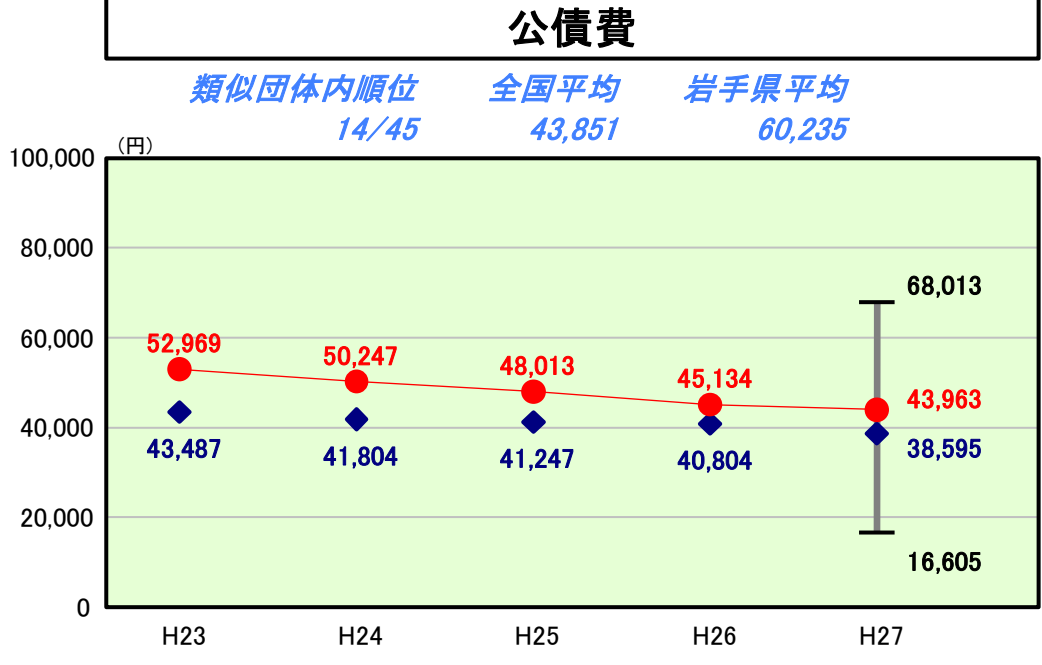
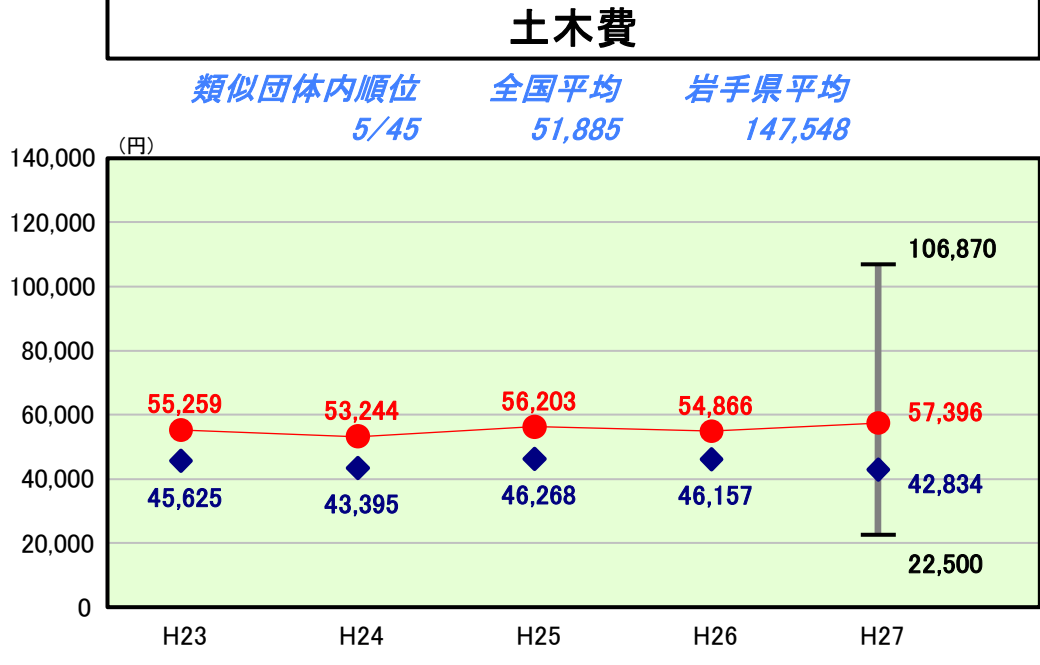
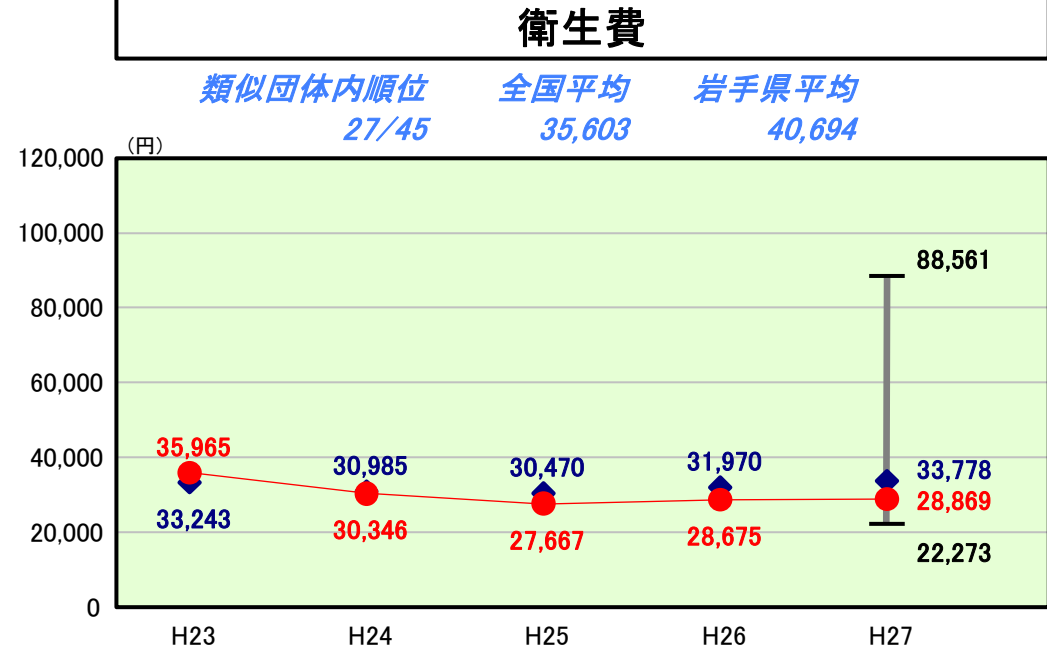
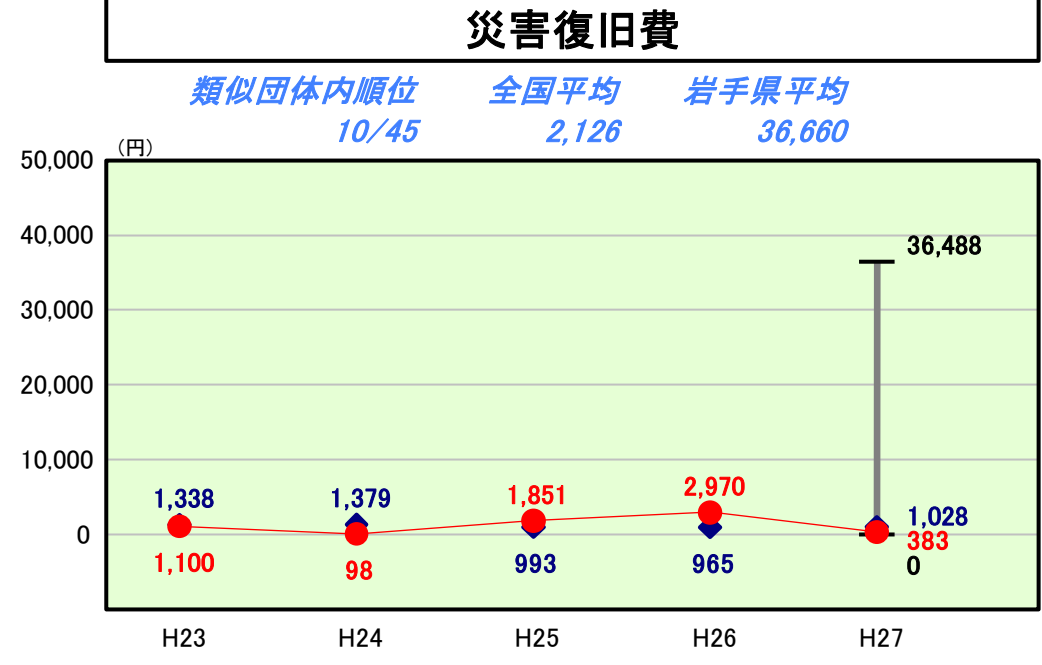
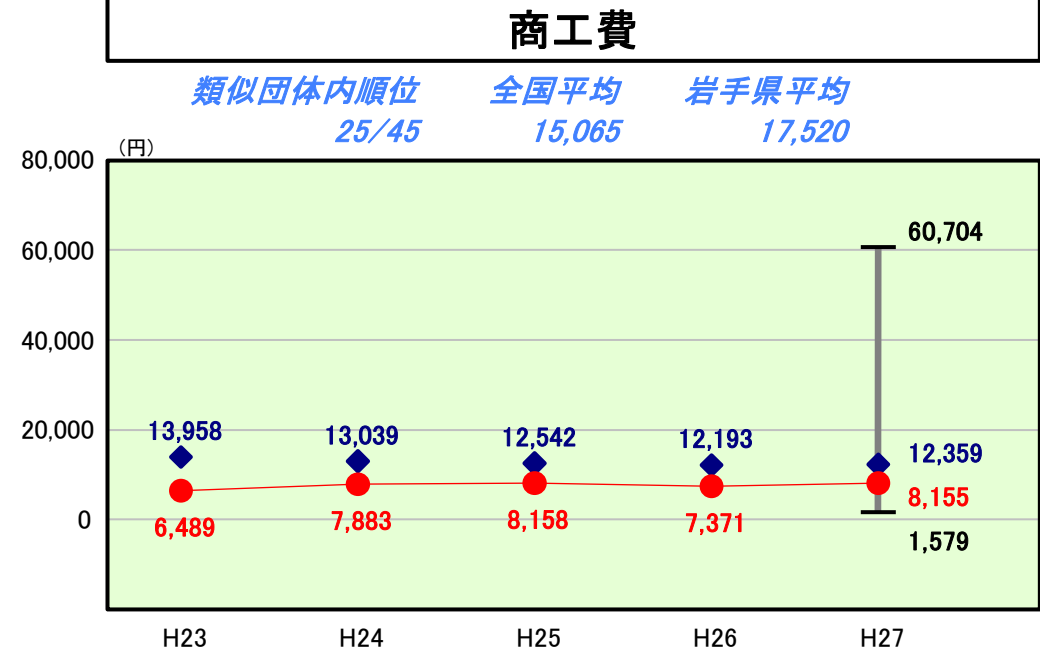
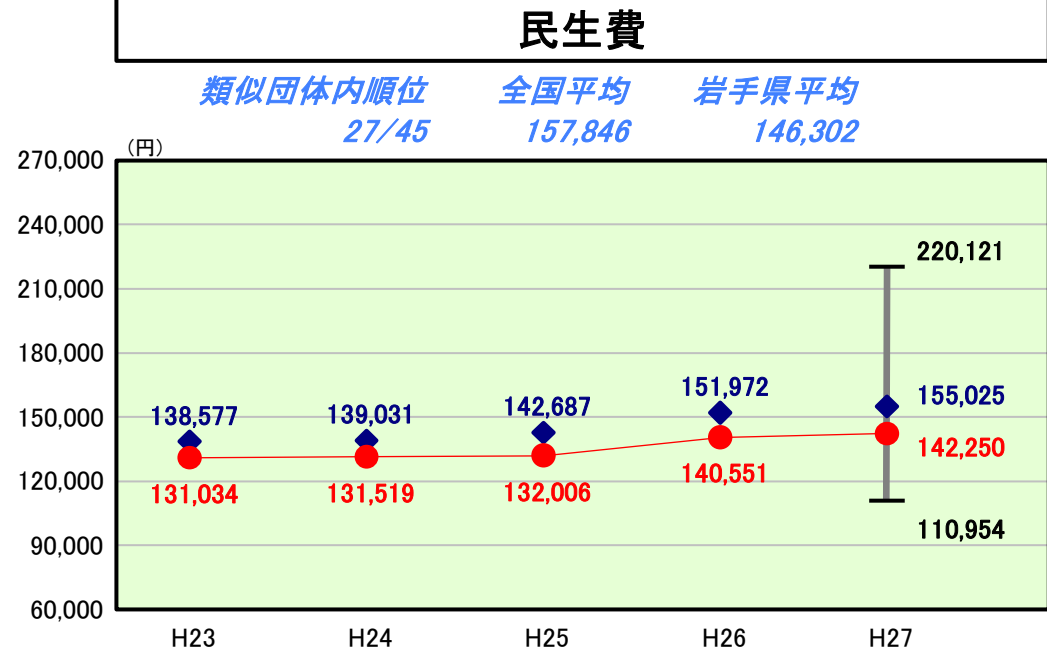
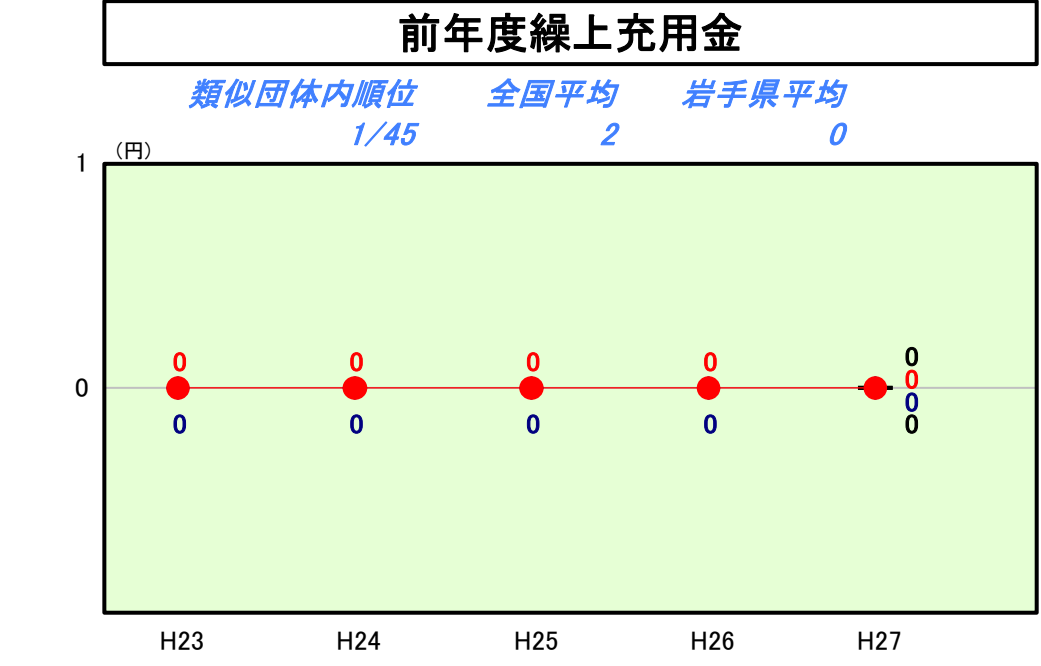
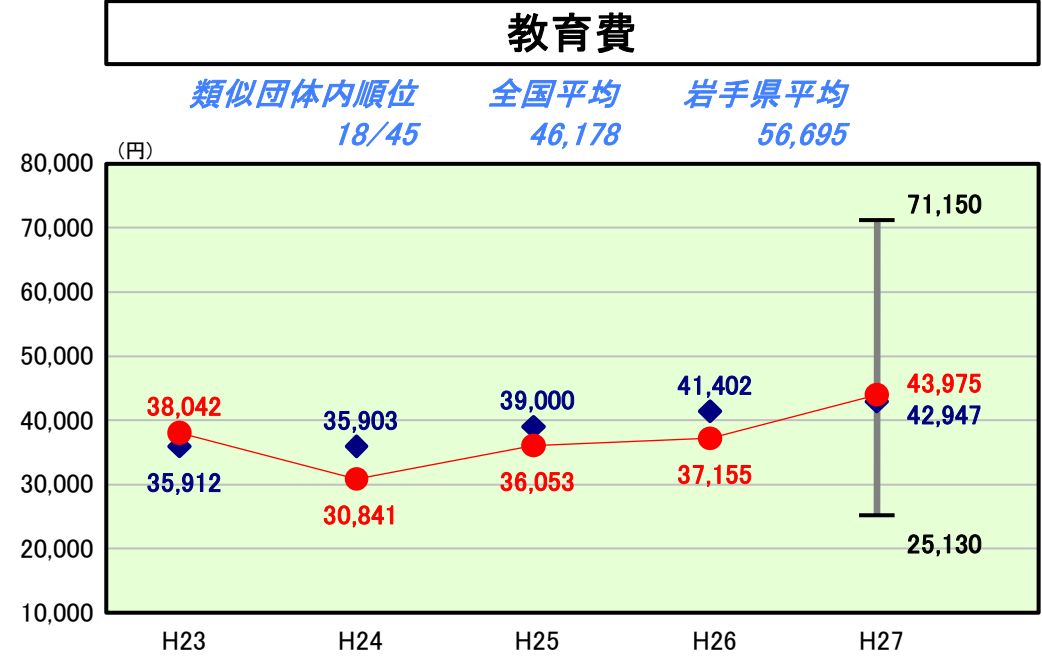
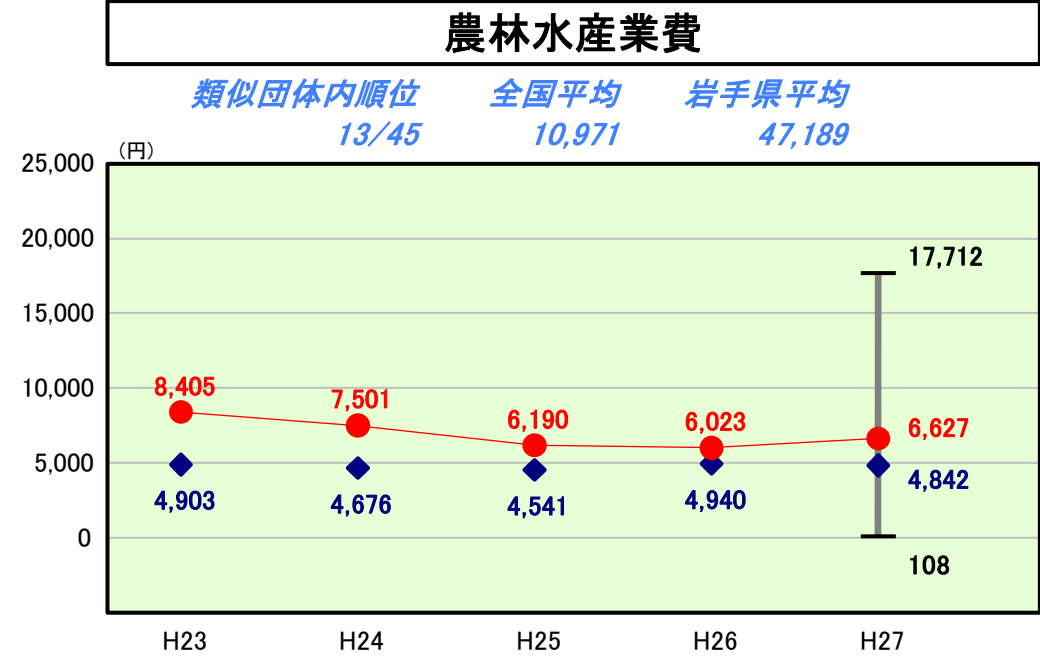
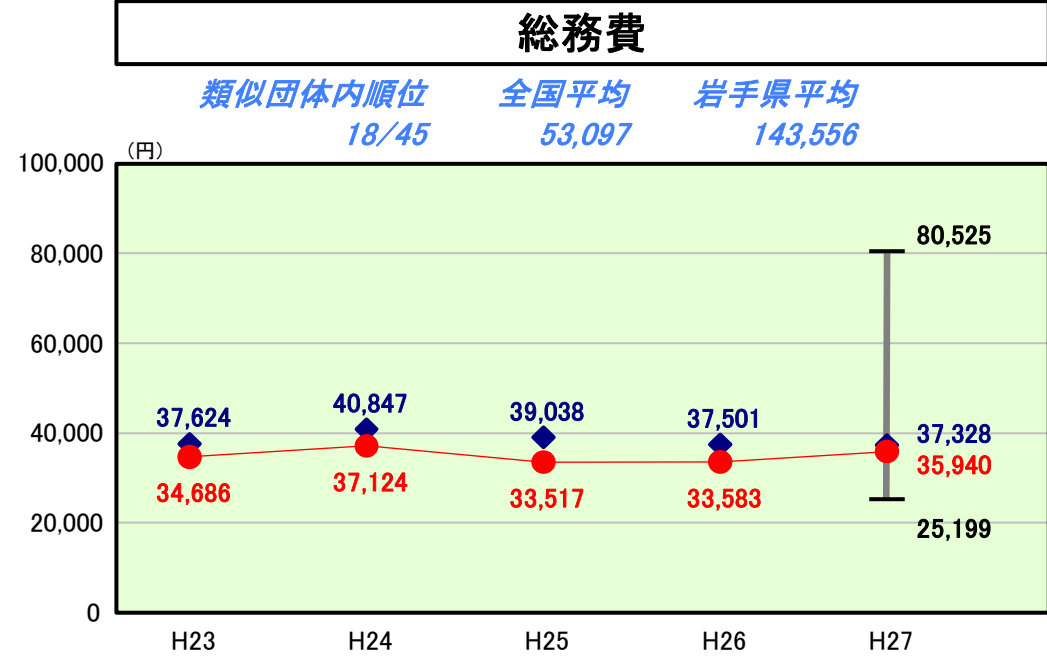
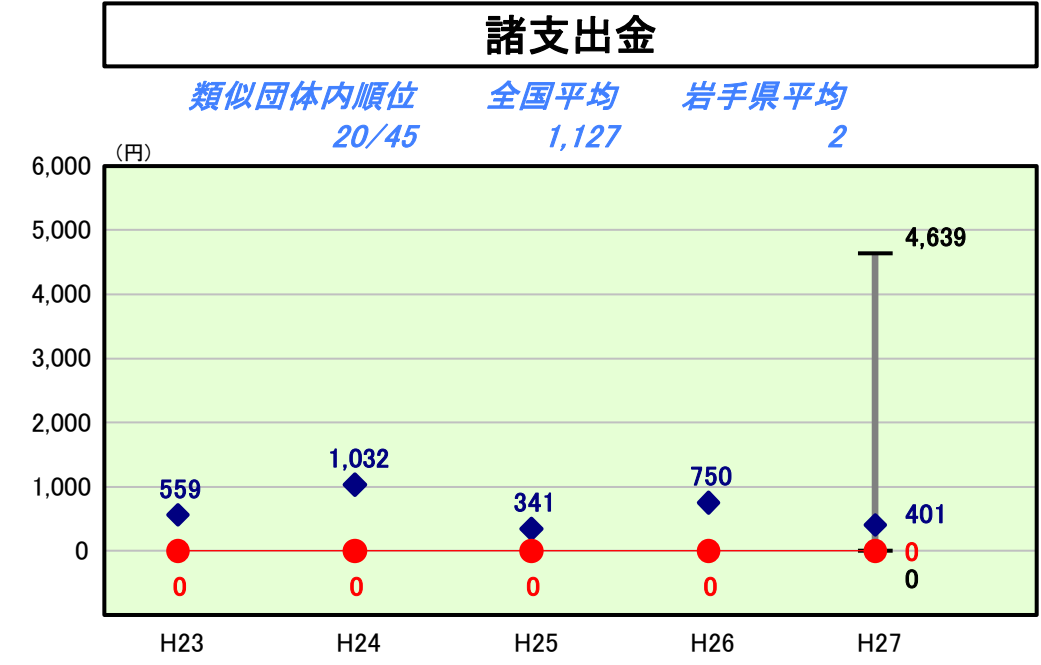
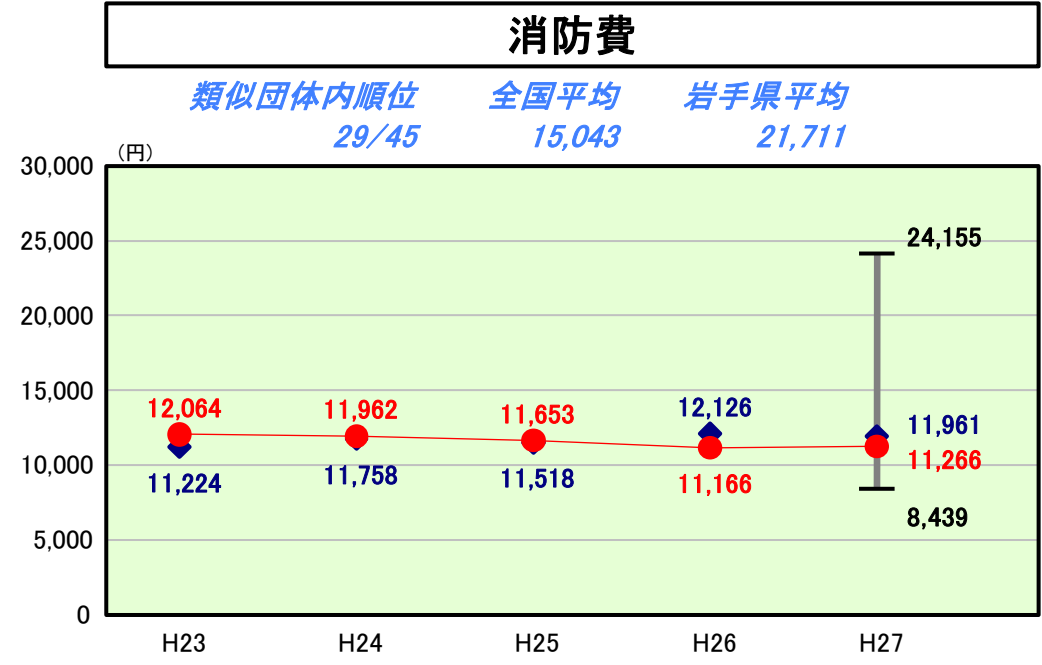
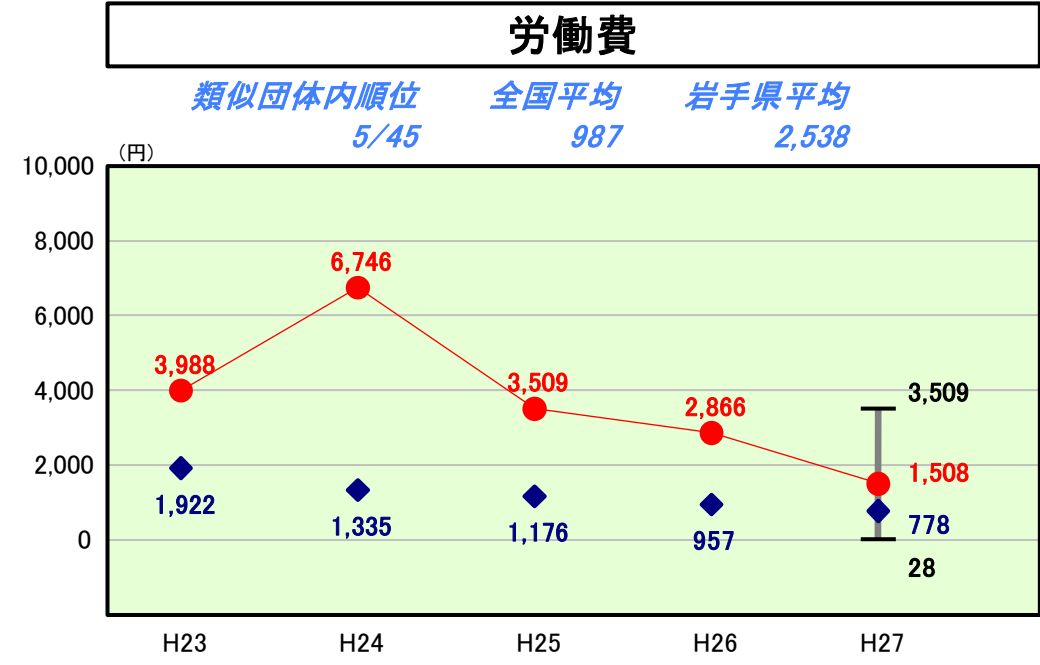
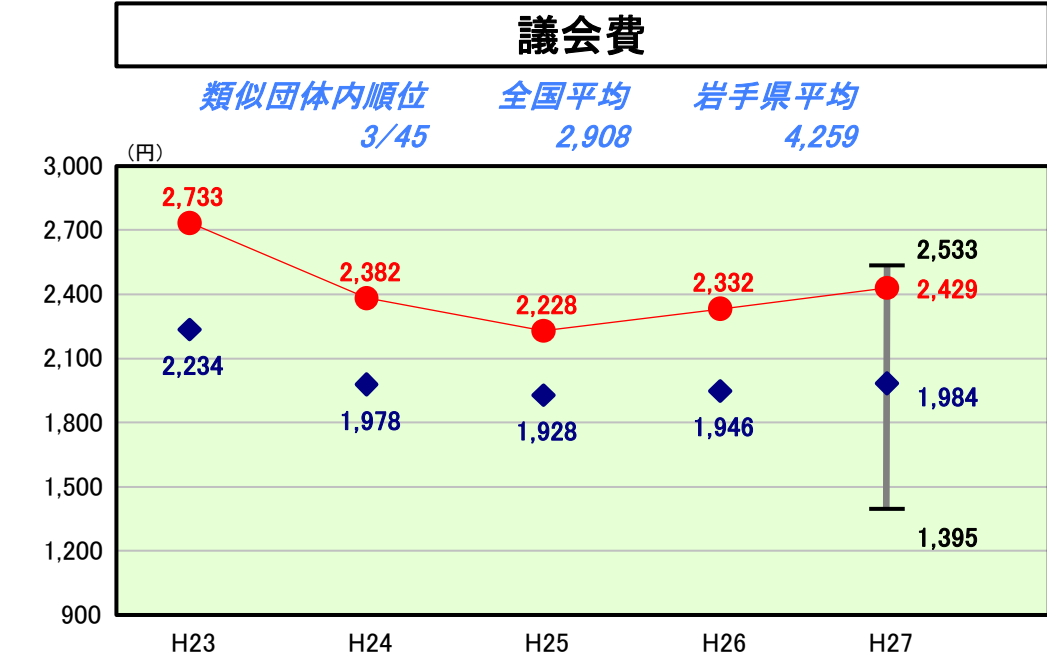
人	294,106	人(H28.1.1現在)			
うち日本	292,692	人(H28.1.1現在)			
面積	886.47	km ²			
歳入総額	114,689,418	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	112,572,210	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,818,820	千円	実質公債費比率	10.4	%
標準財政規模	64,272,557	千円	将来負担比率	73.0	%
地方債現在高	132,051,241	千円	市町村類型	H23 中核市	H24 中核市
			(年度毎)	H26 中核市	H27 中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

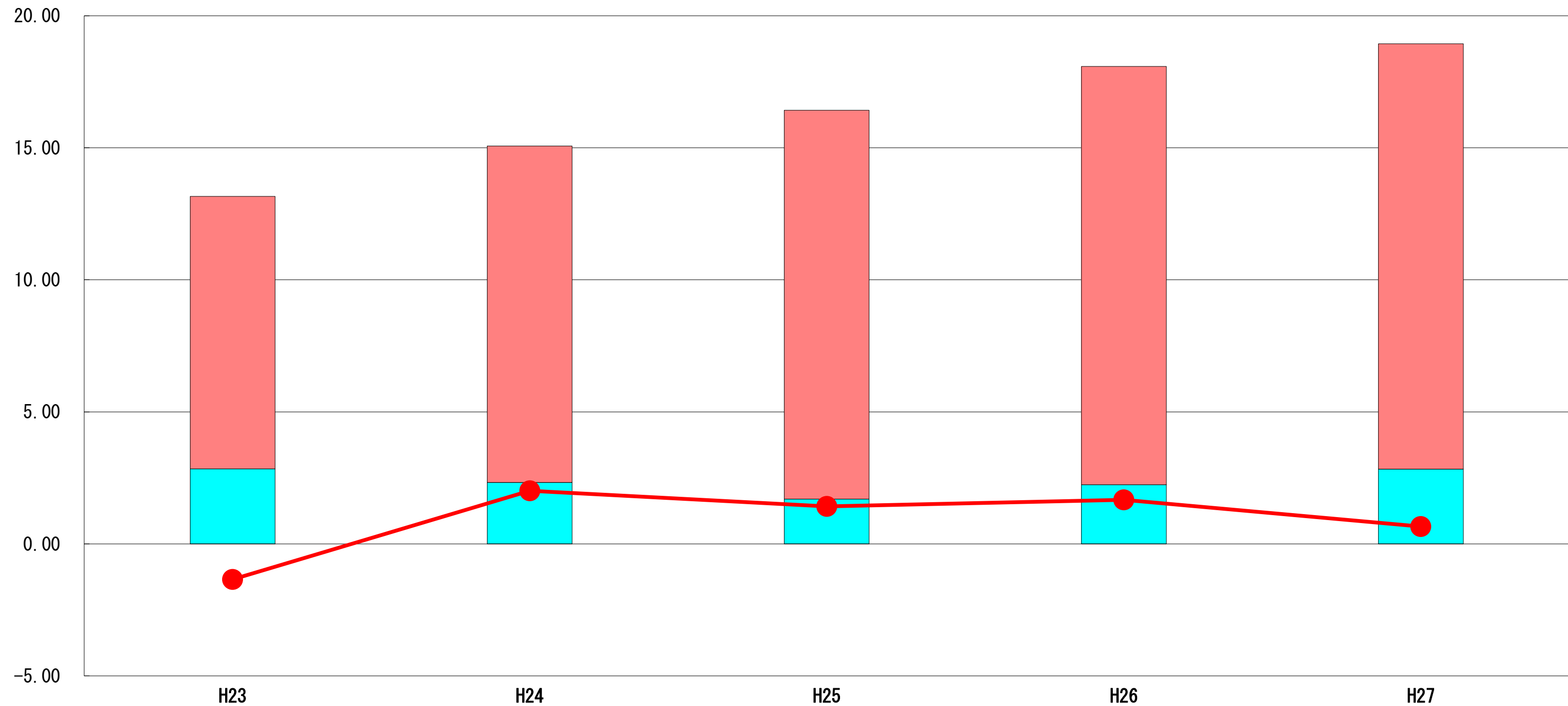
教育費が住民一人当たり43,975円となっており、4年ぶりに類似団体と比べてコストが高くなっている。これは、保健体育費の普通建設事業費において国体に向けた施設整備が集中したことや土瀬小・中学校一貫教育導入施設整備の工事が本格化したこと等が原因として挙げられる。
土木費については住民一人当たり57,396円で、類似団体と比較して一層コストが高くなっている。社会資本整備総合交付金事業による道路整備等の事業費が前年度に比べて大きいこと等が原因と考えられる。

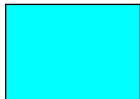
(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	財政調整基金残高	10. 32	12. 74	14. 72	15. 84	16. 11
	実質収支額	2. 84	2. 33	1. 70	2. 24	2. 83
	実質単年度収支	▲ 1. 35	2. 01	1. 42	1. 67	0. 66

分析欄

平成27年度の実質単年度収支はプラスになったが、前年度と比較すると1.01ポイント減少となった。財政調整基金残高および実質収支額については、それぞれ0.27ポイント、0.59ポイントの増となっている。

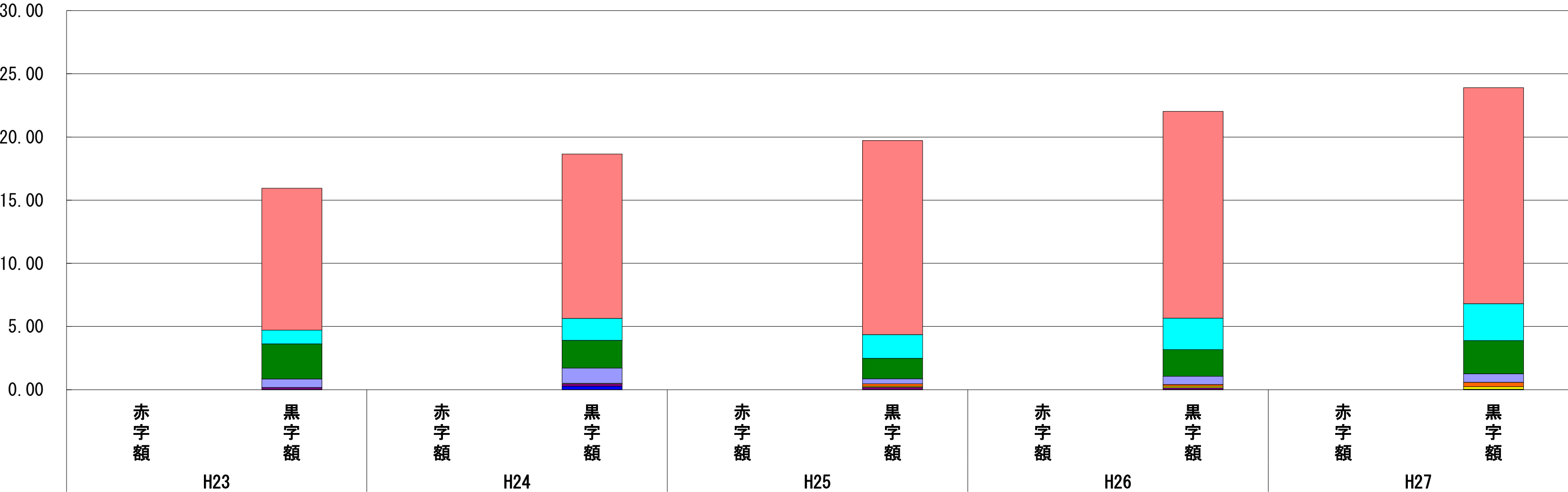
今後は、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した基金の運用に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
水道事業会計		11.22	13.01	15.37	16.36	17.10
下水道事業会計		1.09	1.73	1.87	2.50	2.92
一般会計		2.78	2.20	1.62	2.10	2.63
国民健康保険費特別会計		0.68	1.20	0.40	0.66	0.67
病院事業会計		0.00	0.00	0.18	0.13	0.35
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.00	0.04	0.08	0.13	0.19
介護保険費特別会計		0.16	0.20	0.19	0.14	0.02
農業集落排水事業費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.27	0.01	0.01	0.01

分析欄

平成21年度以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。
平成27年度は前年度と比較し、水道事業会計、下水道事業会計、一般会計等で剰余金が増加したこと等により黒字額合計の比率は増加している。

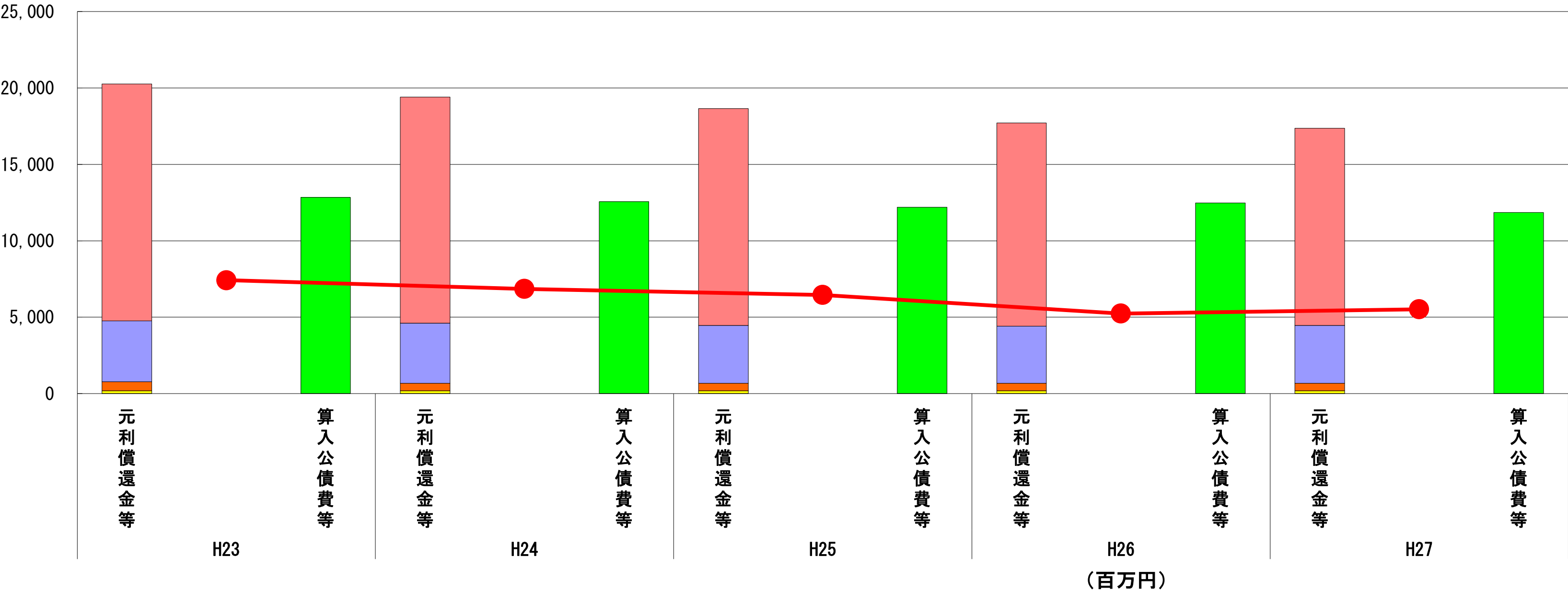
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県盛岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,505	14,792	14,194	13,315	12,921
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,984	3,938	3,790	3,727	3,772
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		595	493	491	496	501
	債務負担行為に基づく支出額		183	183	183	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,849	12,559	12,206	12,479	11,862
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,418	6,847	6,452	5,242	5,515

分析欄

元利償還金の額は、ここ数年横ばいから微減の傾向にある。ここ数年は臨時財政対策債の増減が全体の額にも少なからず影響を与えているものの、同時に算入公債費にも計上されているため実質公債費率自体には影響せず、その後も横ばいの傾向であることから、実質公債費率はほぼ同水準となっている。

今後も総合計画に掲げる健全な財政運営の実現のため、毎年度の新規市債発行額を、臨時財政対策債を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするよう努めていく。

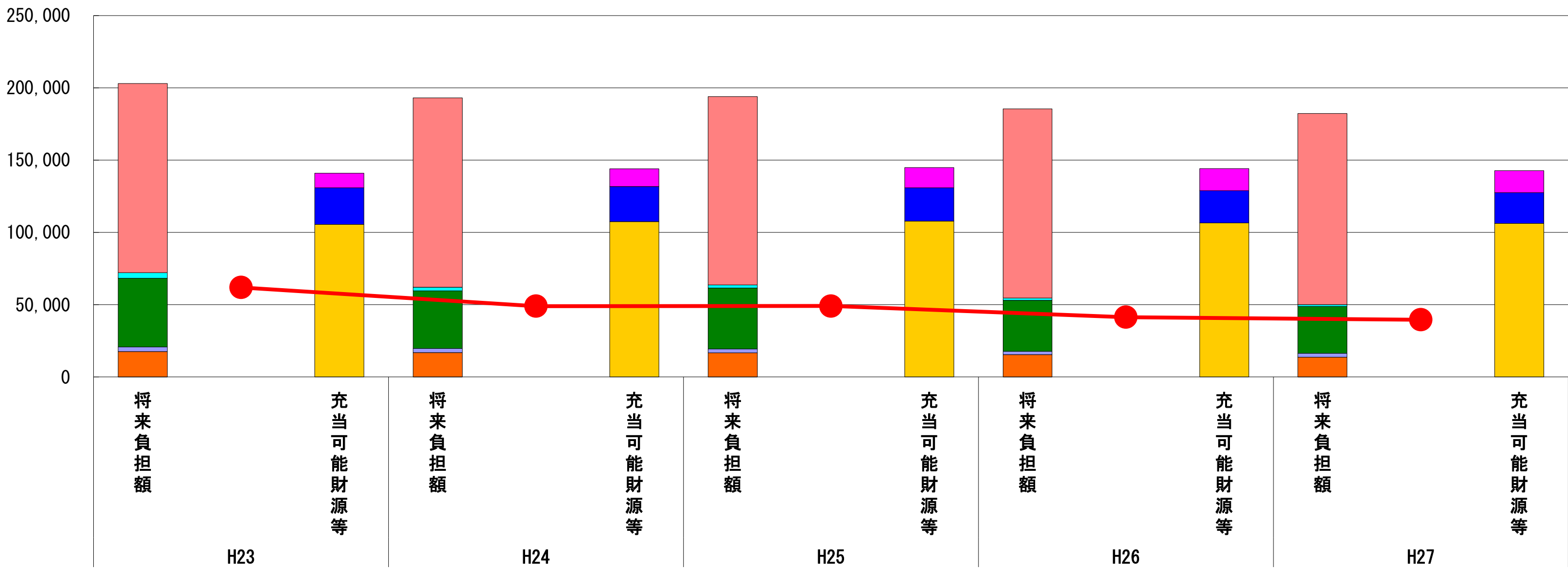
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		130,861	130,906	130,299	130,843	132,181
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,947	2,563	2,100	1,702	1,318
	公営企業債等繰入見込額		47,422	39,806	42,301	35,196	32,355
	組合等負担等見込額		3,291	2,943	2,633	2,385	2,759
	退職手当負担見込額		17,456	16,751	16,619	15,372	13,673
	設立法人等の負債額等負担見込額		107	82	62	42	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,258	12,231	14,083	15,240	15,138
	充当可能特定歳入		25,301	24,342	23,052	22,282	21,290
	基準財政需要額算入見込額		105,498	107,440	107,764	106,588	106,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		62,026	49,038	49,116	41,430	39,609

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高等は前年度と比較し若干増加しているが、公営企業債等繰入見込額が減額に転じている状況である。
また、債務負担行為の支出予定額については、減少傾向にあるが、今後は指定管理期間の更新時期に差し掛かる公の施設が多くあるため、増加する見込みである。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。